

# 古河電工グループ サステナビリティレポート 2016



## 編集方針

本レポートは、すべてのステークホルダーの皆様に古河電工グループの事業活動、マネジメント、環境および社会性に関する考え方や取り組みを報告するものです。編集にあたってはCSRに関する考え方や取り組みをわかりやすくご報告し、ご理解いただけるよう努めています。

## 報告対象範囲

### 対象期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)

(注) 一部にはこれまでの取り組みや2016年度の活動を含んでいます。

### 対象組織

古河電工および国内外のグループ会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその対象を明示します。

### 発行時期

発行日：2016年8月3日

次回発行予定：2017年8月

### 編集・発行元

古河電気工業(株) 総務・CSR本部 CSR推進部  
〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号  
TEL：03-3286-3044 FAX：03-3286-3920

### お問い合わせ先

- ・ レポート全般について  
古河電気工業(株) 総務・CSR本部 CSR推進部  
TEL：03-3286-3044 FAX：03-3286-3920
- ・ 事業報告について  
古河電気工業(株) 財務・調達本部 IR・広報部  
TEL：03-3286-3050 FAX：03-3286-3694
- ・ 環境報告について  
古河電気工業(株) 生産技術本部 安全環境推進室  
TEL：03-3525-8813 FAX：03-3252-3055

## 本報告書の開示情報の正確性の保証に関する考え方

開示情報の正確性を確保するため、当該情報に関する担当部門、広報を担当するIR・広報部、報告書の編集を担当するCSR推進部で記載内容を精査しています。また外部からの意見を取り入れたレポートとするため、外部有識者による第三者意見を掲載しています。

## 情報開示体系

当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでいます。

また、あらゆるステークホルダーの皆様に当社をより深くご理解いただくために、非財務情報も含め、各種媒体にて情報提供に努めています(下表ご参照)。

非財務情報	財務情報
<ul style="list-style-type: none"><li>・ CSRサイト</li><li>・ サステナビリティレポート</li><li>・ コーポレートガバナンス報告書</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ IRサイト</li><li>・ Financial Statements</li><li>・ 有価証券報告書/四半期報告書</li><li>・ 決算短信など</li></ul>

## 参考としたガイドライン

本レポートの制作にあたっては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」(第3版)を参考にしています。

## アンケートのお願い

ご意見・ご感想をお聞かせください。

サステナビリティレポート2016のページへ  
<http://www.furukawa.co.jp/csr/report/>

## 古河電工 CSR 活動の歩み

1972	公害防止全社規程を制定	2008	新型インフルエンザ対応基本方針を制定 コンプライアンス誓約書を導入 eフレンドリーマーク（環境調和製品）認定制度をスタート
1974	環境管理室の設置 省エネルギー活動チームの発足	2009	古河電工グループグリーン調達活動ガイドラインを発行 BCM（事業継続マネジメント）基本方針を制定 全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施 優秀関係会社表彰に CSR 特別賞を新設
1989	特定フロン使用削減チームの発足	2010	中期経営計画「ニューフロンティア2012」を発表 パートナー様向け CSR 推進ガイドラインを発行
1992	独占禁止法ガイドラインを発行	2010	社長と現場のこざわり対話、およびコンプライアンス座談会を実施 コンプライアンス月間の設置 関係会社を対象にコンプライアンス意識調査を実施
1993	「地球環境保全に関する基本的な考え」を策定 （古河電工のボランティアプラン）	2011	情報セキュリティ・個人情報保護月間の設置 古河電工グループ CSR 基本方針を改定 東日本大震災被災地復興支援に義援金 2.5 億円を寄付（当社グループ全体） 古河電工グループ CSR 行動規範を改定、それに伴い古河電工企業行動憲章を廃止 競争法コンプライアンスガイドを発行
1996	特定フロン、トリクロロエタン全廃	2012	事業継続推進機構（BCAO）のBCAOアワード2011「優秀実践賞」を受賞 報告書名称を「サステナビリティレポート」に改め発行 古河電工グループ贈収贈止基本方針および贈収贈止防止ガイドを制定
1997	産業廃棄物削減推進チームの発足	2013	中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」を発表 「カンパニー制およびチーフ・オフィサー制」から「事業部門制および本部制」に移行 総務・CSR本部の発足
1998	古河電工環境基本方針を制定 ISO14001 認証取得を開始 公害防止全社規程を改訂し、全社環境管理規程を制定	2014	国内の1事業部門でEICC監査を受審 公立学校教員受入研修を実施（開始） 国内グループ会社と合同で従業員意識調査を実施 競争法コンプライアンスガイド第2版（日英中共通版）を発行 中国関係会社ローカル従業員向けコンプライアンス教育実施（開始）
2000	環境報告書を創刊	2015	公立小学校への出張授業を実施
2001	環境会計を導入 ゼロエミッション活動を開始		
2002	独占禁止法マニュアルを発行		
2003	「古河サバイバルプラン」を発表 執行役員制度を導入 古河電工環境基本方針を改訂		
2004	「カンパニー制およびチーフ・オフィサー制」の導入 古河電工グループ企業行動憲章を制定 障がい者雇用の特例子会社「古河ニューリーフ」を立ち上げ		
2005	内部通報制度を導入し社内外に通報窓口を開設 コンプライアンス・ハンドブックを発行		
2006	中期経営計画「イノベーション09」を発表 報告書名称を「環境・社会報告書」に改め発行		
2007	CSR推進本部を設置 CSRO（Chief Social Responsibility Officer）の選任 報告書名称を「CSR報告書」に改め発行 古河電工グループ理念およびコーポレートメッセージを制定		
2008	古河電工グループ環境基本方針を制定 古河電工グループ社会貢献活動基本方針を制定		

## Contents

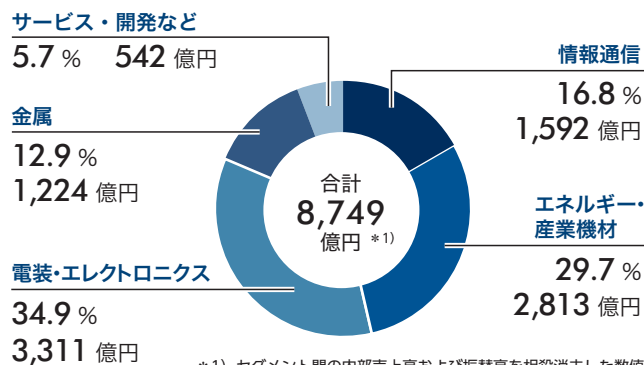
02	編集方針	32	社会性報告
03	古河電工 CSR 活動の歩み	32	お客様との関わり
03	目次	34	お取引先様との関わり
04	グループ概要	36	株主・投資家様との関わり
06	トップメッセージ	38	従業員との関わり
08	特集1 再生可能エネルギーの未来を拓く	44	地域・社会との関わり
10	特集2 インフラビジネス・環境対応製品でグローバルに貢献	48	環境報告
12	財務・非財務ハイライト		環境マネジメント/マテリアルフロー 環境保全活動目標と実績/環境調和製品/ 地球温暖化防止/廃棄物削減/水資源/ 化学物質管理/環境リスク管理/生物多様性保全
14	事業報告	58	第三者意見
	情報通信/エネルギー・産業機材/ 電装・エレクトロニクス/金属/サービス・開発など	59	集計対象会社一覧
20	マネジメント報告		
20	コーポレート・ガバナンス		
24	CSR マネジメント		
26	ステークホルダーとの関係		
28	リスクマネジメント		
30	コンプライアンス		

## グループ概要

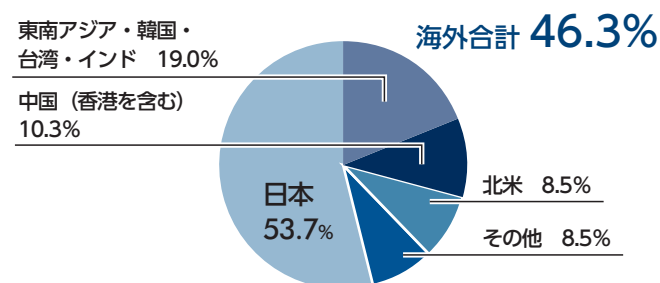
### 会社概要

商号	古河電気工業株式会社
社長	柴田 光義
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金	69,395百万円(2016年3月末)
売上高 (2016年3月期)	874,879百万円(連結) 398,851百万円(単体)
従業員数 (2016年3月末)	49,826名(連結) 3,232名(単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話	03(3286)3001

### セグメント別売上高構成比率



### 海外売上高構成比率



### 古河電工グループ事業内容

#### 情報通信



光ファイバ・ケーブル、光ファイバ・ケーブル付属品、光関連部品、光半導体デバイス、メタル通信ケーブル、光ファイバ融着接続機、電子線材、ネットワーク機器、CATVシステム、LANケーブル、LANソリューションシステム、無線製品などの製造・販売および工事

#### エネルギー・産業機材



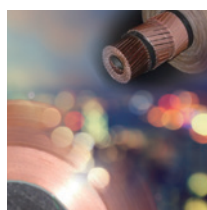
銅線・アルミ線、電力ケーブル、電力部品、被覆線、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電気絶縁テープ、電材製品などの製造・販売および工事

#### 電装・エレクトロニクス



自動車用部品・ワイヤハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、ハードディスク用アルミ基板材、自動車用・産業用電池などの製造・販売

#### 金属



伸銅品(板・条・管・棒・線)、機能表面製品(めっき)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)などの製造・販売

#### サービス・開発など

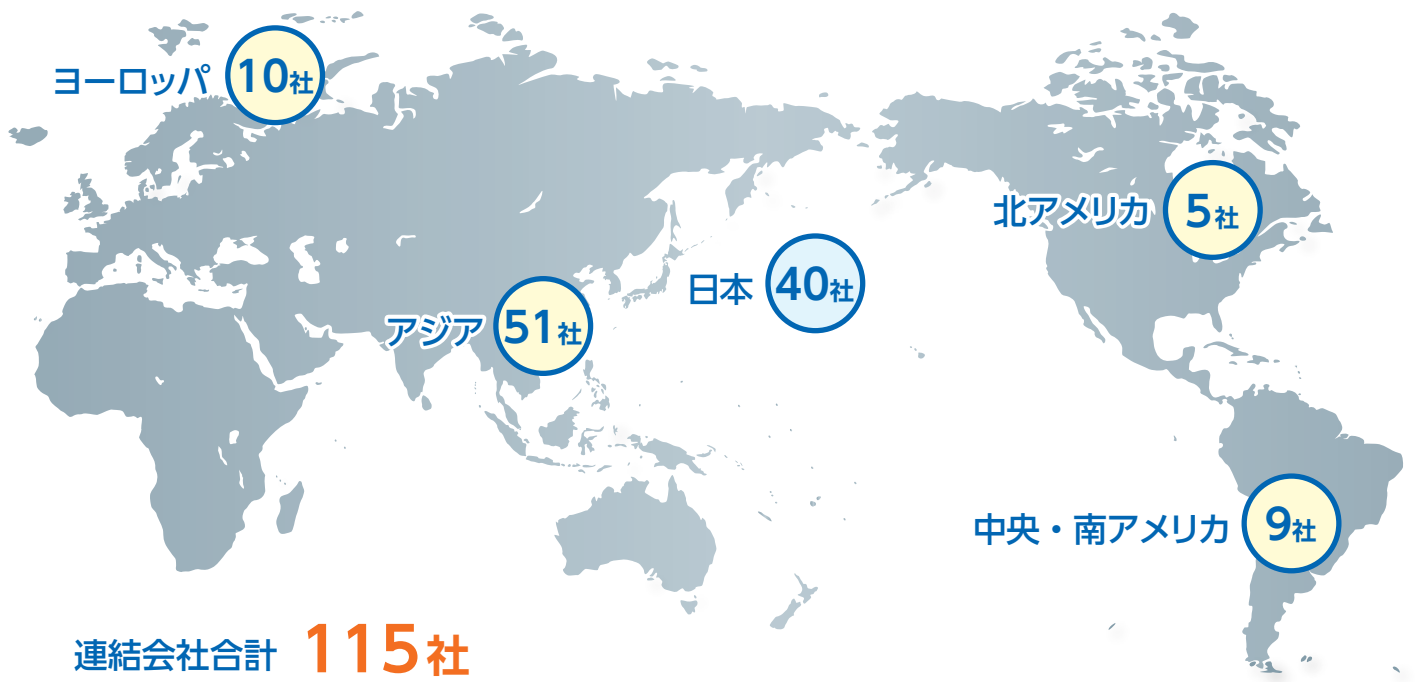


物流、情報処理・ソフトウェア開発、不動産賃貸、水力発電、新製品研究開発など



海外・国内関係会社 (古河電工グループ)

2016年6月末現在



国内拠点 (古河電工)

2016年6月末現在



# 「ゆるぎない成長」を実現し、 持続可能な社会の構築に貢献します。



— 今般発表された2020中期経営計画の説明資料のタイトルが「ゆるぎない成長の実現」となっていますが、ここで使われている「ゆるぎない」という言葉の中には、会社の業績だけでなく、社会的責任を果たすことで事業存続の可能性を持ち続ける、いわゆるサステナビリティの意味も含まれていると理解して良いでしょうか？

はい、その通りです。私たちは健全な事業活動続けることで利益を上げて、ステークホルダーの皆様にご貢献するだけでなく、地球規模での自然環境や社会の持続可能性のために得意分野で問題解決に寄与し、より良い社会を築くという責任があります。このため、グローバルに事業を成長させて行く中で、日頃から、多様化するステークホルダーへの貢献とともに持続可能性のための問題解決についてグローバルに考えています。

古河電気工業株式会社  
代表取締役社長

柴田光義

— では、その成長のために中期経営計画で上げられている3つの施策として「事業の強化と変革」「グローバル市場での拡販推進」「新事業の開拓加速」がありますが、この中でサステナビリティとの結びつきを特に意識されている施策はどれでしょうか？

いずれの施策にも、自然環境や社会の持続可能性を意識した製品やサービスが数多く含まれています。それぞれの施策に関わる製品の一部をご紹介します。「事業の強化と変革」の中には、スマートインフラとして浮体式洋上風力発電を支えるライザーケーブルや、超電導フライホイール蓄電システムを支える高温超電導マグネット、「グローバル市場での拡販推進」の中には、通信インフラをスマート化することでIoTに貢献するアクティブ光製品、「新事業の開拓加速」の中には、自動車を軽量化して燃費を高めることでCO<sub>2</sub>削減に貢献するアルミワイヤハーネスなどがあります。これらを含め多くの製品で、当社の強みである素材力によって、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品などの分野で、持続可能な社会の構築に貢献しています。

— そうした施策を支える経営基盤としては、どのような点を強化されていますか？

近年では環境・社会・企業統治を重視することが企業の持続的な成長につながると言われていますが、このESG (Environment, Social, Governance) の観点も含めお聞かせください。

まず、コーポレートガバナンスを強化し、取締役会の運営を継続的に改善して、攻めと守りのバランスのとれたガバナンスを遂行しています。また、グループの全従業員に当社グループ理念の浸透を図り、共通の価値観に則って行動することで、社

会やお客様の期待と信頼に応えられる人材の育成を図っています。昨年度より、私自身も含めて全員が自主的にワークスタイルを変革し、組織風土改革に結びつけることで、会社の持続的成長と個人の人々の生活の充実を目指す「働き方改革」の活動をスタートさせました。また、当社グループは「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループの実現」を経営理念に掲げており、グループ・グローバル経営を進める上で多様な人材が活躍できる環境・風土づくりが不可欠と考え、かねてよりダイバーシティ・マネジメントに注力しています。特に女性活躍推進については、定量的目標を掲げて取り組みを加速しています。

— 最後に、本レポートの読者の方に、社長からのメッセージをお願いします。

当社グループでは、役員および従業員がとるべき基本的行動を「古河電工グループ CSR行動規範」として定め、安全・品質・コンプライアンスに対する意識を高め、実践することを求めています。その理由は、事業活動を根底で支えているのは、安全・品質・コンプライアンスに対する従業員一人ひとりの意識であるからです。今後も引き続き、行動規範の実践を含めて組織基盤の状況をグローバルな視野でモニタリングしながら、事業活動を通じて世界が抱える課題の解決に寄与し、より多くの社会的価値を創造できるよう注力していきたいと考えています。

最後になりましたが、是非一人でも多くの方に本レポートをご一読いただき、当社をより広く知っていただければと願っております。

ありがとうございました。



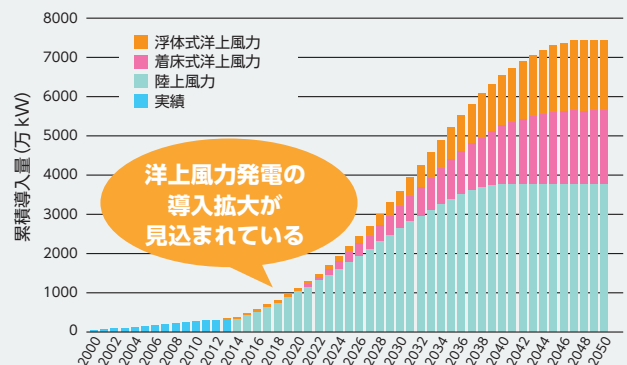
# 再生可能エネルギーの未来を拓く

福島洋上ウィンドファーム

## 効率のよい洋上風力発電への挑戦

風力発電は、燃料を必要としないクリーンなエネルギー源として知られています。しかしながら日本では風車を設置できるだけの平地の確保が困難なことから、導入が進んでいないのが現状です。そこで陸地よりも安定的に風力が得られ、場所の確保も容易な洋上での風力発電が注目を集めています。

当社グループは、洋上風力発電の可能性にいち早く着目し、実現に向けた取り組みを開始しています。



日本の風力発電導入シナリオ (出典: JWPA)

### 主な参画プロジェクト

- ・経済産業省 福島復興浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業
- ・NEDO 北九州市沖着床式洋上風力実証実験

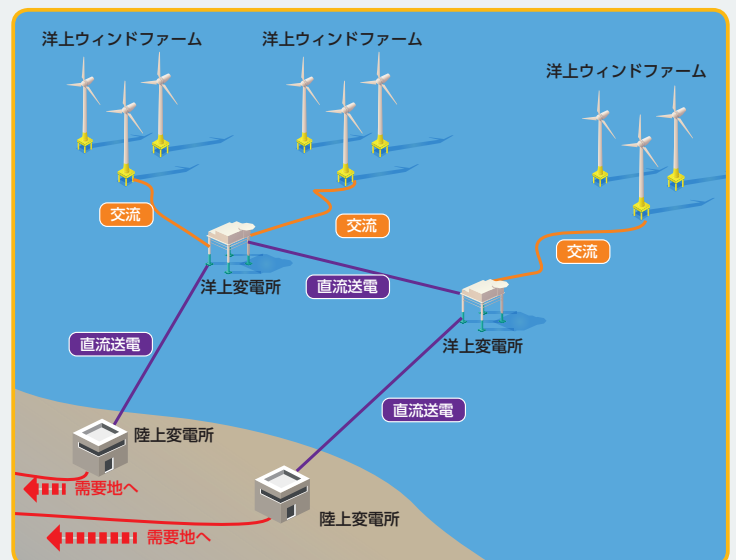
### 次世代の洋上直流送電システム 開発事業に参画

2015年7月、当社はNEDOの「次世代洋上直流送電システム開発事業」の委託予定先に採択されました。今回開発に着手するシステムは、洋上風力対応の多端子直流送電システム(右図)で、当社および株式会社ビスキャスが直流海底ケーブルシステムを担当します。

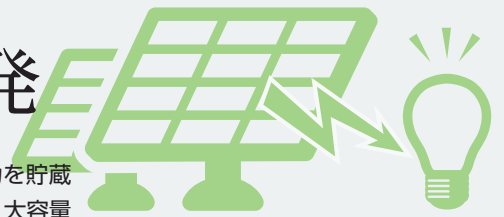
大規模需要地から離れている洋上の発電所から、いかに効率よく送電するかが大きな課題です。当社グループが長年培ってきたケーブル開発技術を駆使し、洋上風力の連系拡大・導入加速に向けた基盤技術を確立します。

#### 多端子直流送電システム

複数のウィンドファームからの発電を複数の洋上変電所に集電し、送電効率のよい直流に変換し、複数の陸上変電所に送電するシステムです。



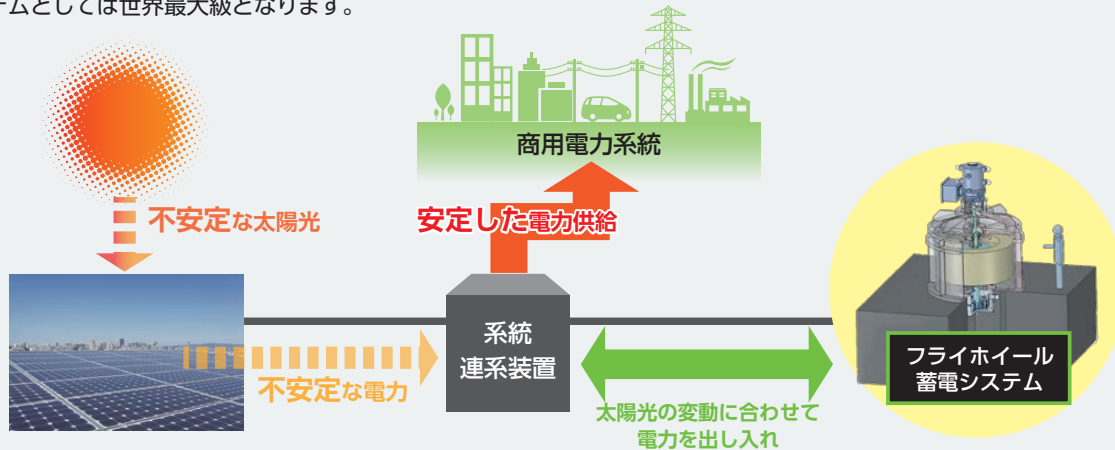
# 次世代蓄電システムの開発



発電量が不安定な再生可能エネルギーを電力として安定供給するためには、余剰電力を貯蔵し、必要に応じて取り出すことができる技術が重要になってきます。当社グループでは、大容量の電力を貯蔵できる次世代の蓄電システムの開発にも注力しています。

## NEDO「安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発」プロジェクトに参画

フライホイール蓄電システムは、大型の円盤（フライホイール）をモーターで回転させ、電力を運動エネルギーとして貯蔵するシステムです。当社は、高温超電導コイルと高温超電導バルク体を組み合わせた超電導磁気軸受の開発で4トンのフライホイールを非接触で浮上・回転させることに成功しました。今回完成した実証機の出力は300kW、蓄電容量100kWhで、フライホイール蓄電システムとしては世界最大級となります。



# 水力発電利用の推進

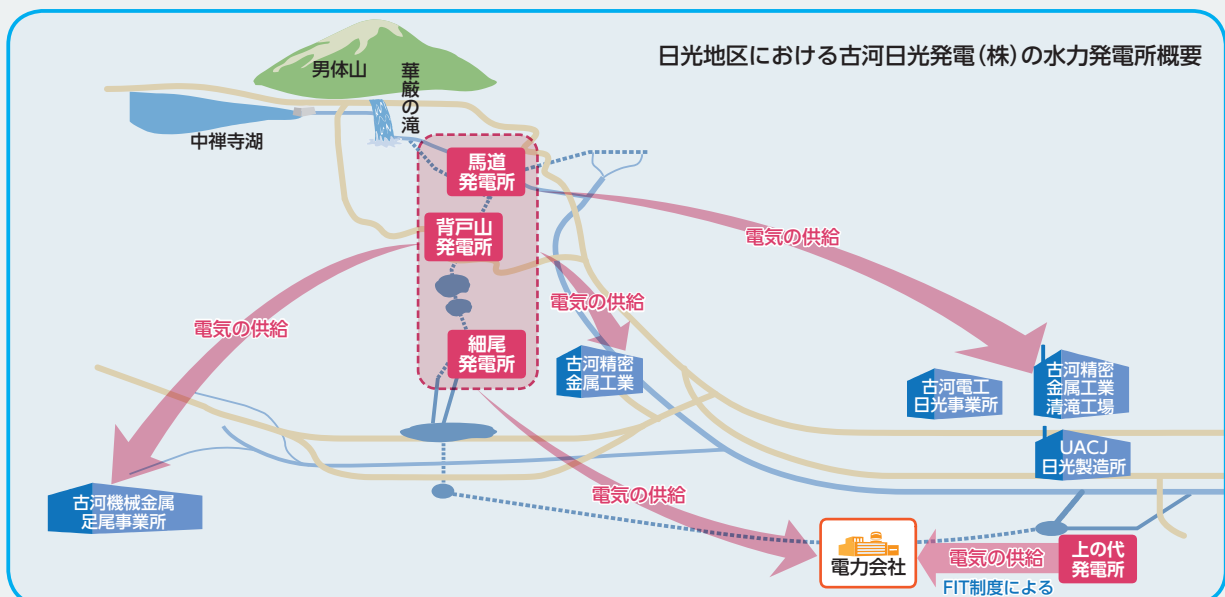


上の代発電所

古河グループは、日光中禅寺湖の潤沢で安定した水量と急峻な地形を利用した水力発電事業を1世紀以上にわたり行ってきました。現在も日光地域に立地する拠点では、ほとんどの電力を水力発電によってまかっています。

## 水力発電所の更新を完了

当社グループの古河日光発電株式会社（栃木県日光市）は、2015年10月、上の代（うわのしろ）発電所の更新を完了し、発電機の運転を開始しました。総発電能力は常時出力19,200kW、認可最大出力30,110kWとなり、当社グループへ電力供給する他、余剰となる電力については再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）により電力会社への供給も行っています。また、背戸山発電所においても、すでに設備のFIT認定を受けており、2017年1月から電力会社に供給を開始する予定です。





# インフラビジネス 環境対応製品で グローバルに貢献

古河電工は長年培ってきた技術力と環境への取り組みを活かし、日本のみならず欧米やアジアなどにユニークな製品群を供給することで、グローバルに社会貢献しています。

## イギリス

### リサイクル樹脂製ケーブルトラフ グリーントラフ®

「グリーントラフ」は、廃プラスチックを主原料としたリサイクル樹脂製のケーブルトラフです。重量はコンクリート製の約1/4となり、作業工期短縮を可能にします。耐候性・耐腐食性にも優れています。このたび商用鉄道の発祥地であるイギリスにて、鉄道整備計画プロジェクト向けとして正式採用され、循環型社会に貢献する環境調和製品として海外でも注目されています。



グリーントラフ



生産工場 平塚事業所

## ベトナム

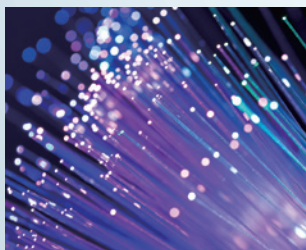
### アルミワイヤハーネス

自動車の軽量化と銅資源の枯渇・価格高騰を背景にワイヤハーネスのアルミ化に注目が集まっています。当社グループはアルミ化に不可欠な腐食対策が施された端子（α端子シリーズ）の開発に成功しました。

## ロシア

### 光ファイバケーブルの生産拡大

OFSロシア（ロシア連邦ポロネジ市）の光ファイバケーブル生産能力を倍増し、ロシア国内のみならず、好調な欧州市場へ供給していきます。



生産工場 OFSロシア

# カナダ

## OPGW (光ファイバ複合架空地線)

カナダのニューファンドランド・ラブラドール州では寒冷な環境条件にある水力発電所と変電所間の送電プロジェクトにOPGWがその品質を評価され、1000kmを超えて敷設されました。今後送電インフラ整備の需要を取り込んでいきます。



OPGW

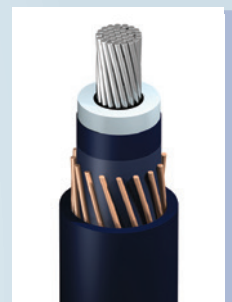


生産工場 蘇州古河電力光纜有限公司

# アメリカ

## URDケーブル (地中配電ケーブル)

米国における旺盛な再生エネルギープロジェクト需要に応えるため、中国の生産拠点より35kV URDケーブルを出荷しています。出荷は2013年から開始しており、累計2800kmを超えています。



URDケーブル



生産工場 瀋陽古河電纜有限公司

# ペルー

## OPGW (光ファイバ複合架空地線)

電力インフラへの投資が、アジアやアフリカ、ラテンアメリカの新興国で堅調に推移する中、当社グループは500kV送電線区間にOPGW980kmおよびその付属品供給を行いました。ペルーの急峻な地形など厳しい条件のルートに対応する古河電工グループの高い技術力が評価されています。



OPGW



アルミワイヤハーネス



生産工場

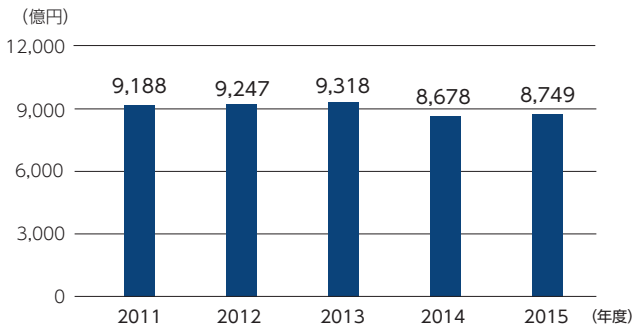
Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.



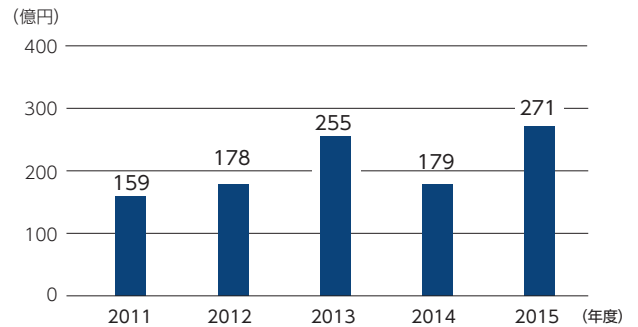
生産工場 蘇州古河電力光纜有限公司

# 財務・非財務ハイライト

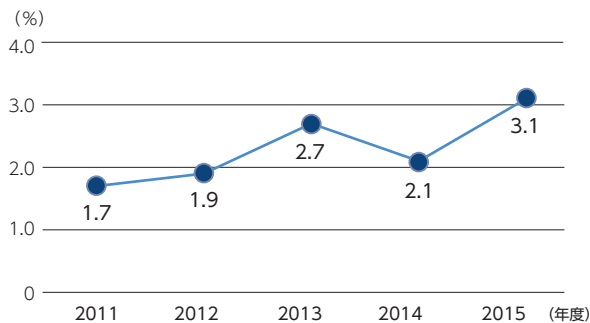
## ■売上高



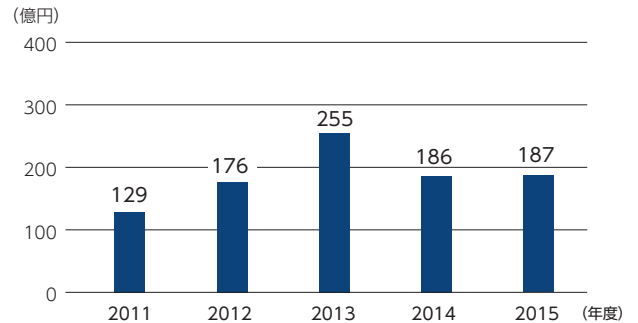
## ■営業利益



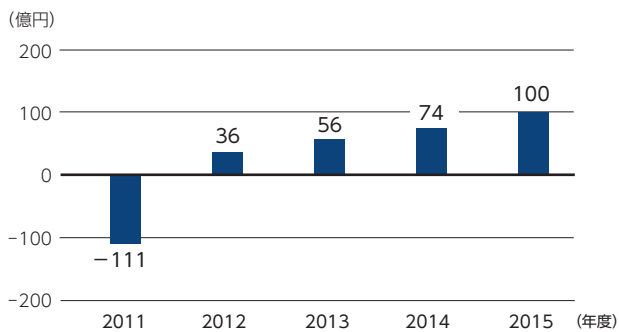
## ■売上高営業利益率



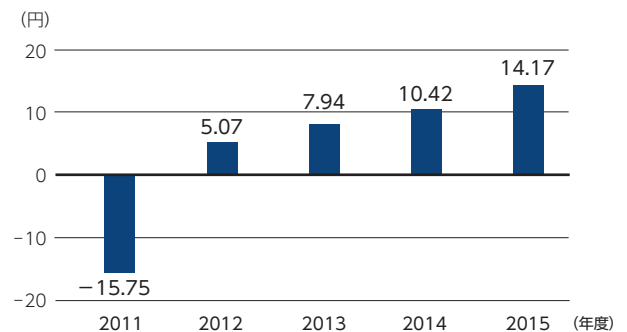
## ■経常利益



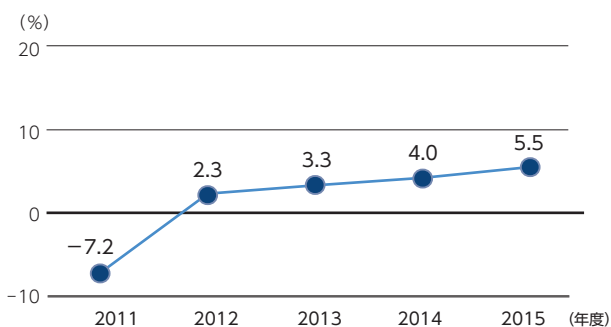
## ■当期純利益



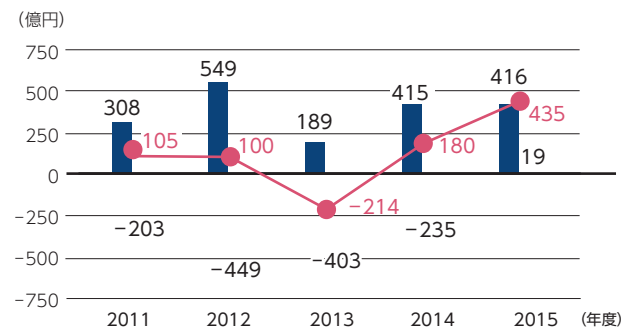
## ■1株当たり当期純利益 (EPS)



## ■自己資本当期純利益率 (ROE)

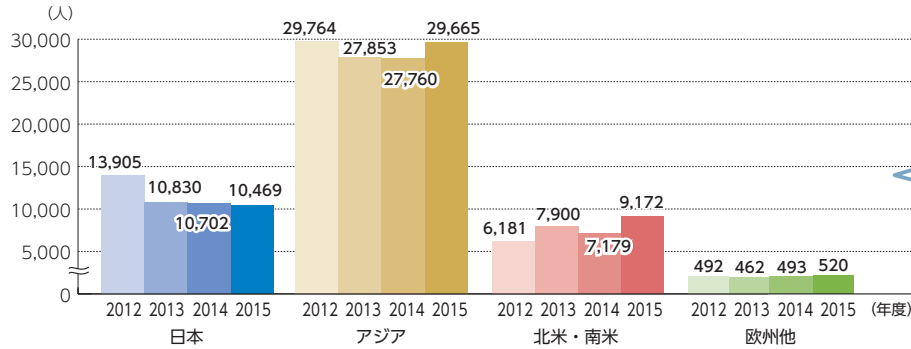


## ■キャッシュ・フロー

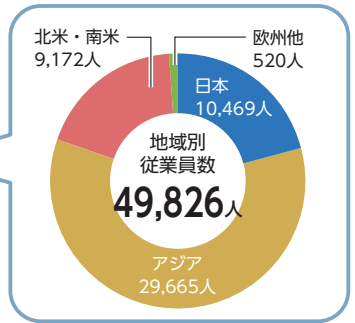


■ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
● フリー・キャッシュ・フロー

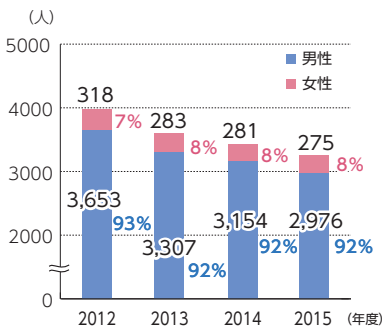
### 地域別グループ従業員数 (連結)



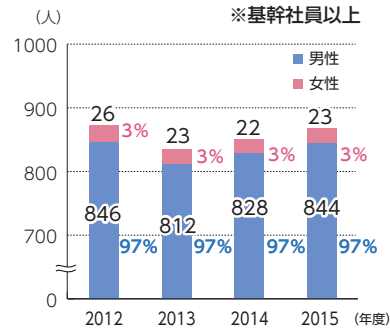
2016年3月末



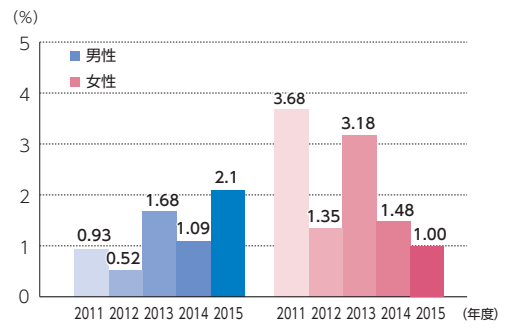
### 男女別従業員数 (古河電工)



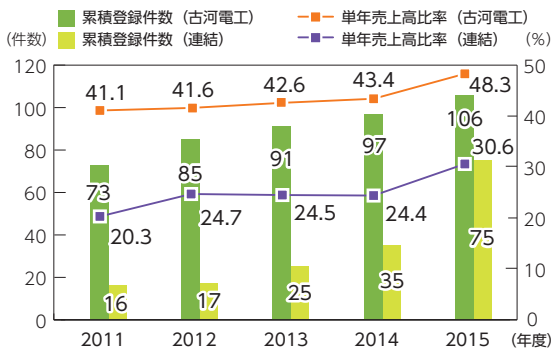
### 男女別管理職数 (古河電工)



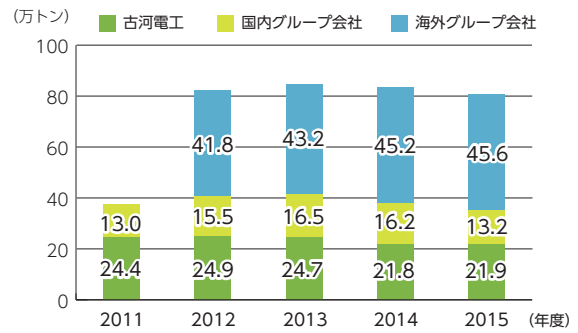
### 男女別離職率 (古河電工)



### 環境調和製品の売上高比率

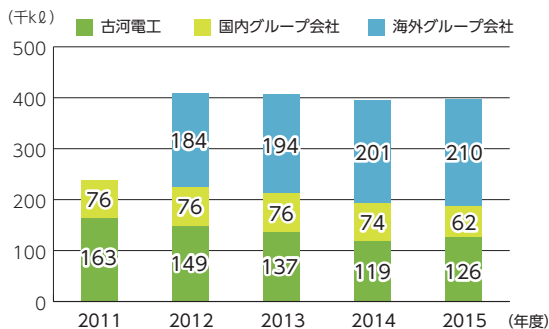


### CO<sub>2</sub>排出量

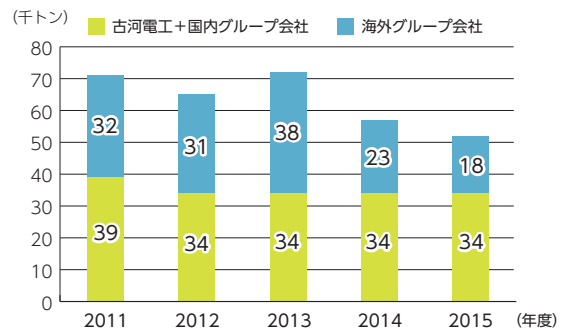


注) 海外のCO<sub>2</sub>排出係数について、購入電力はIEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関) の各国係数を使用し、購入電力以外は国内の排出係数を使用しています。

### エネルギー消費量



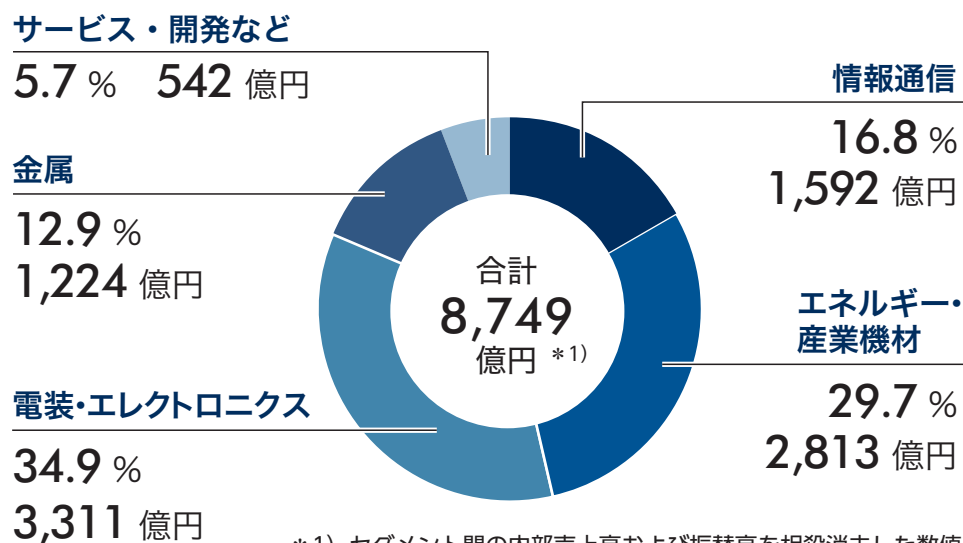
### 廃棄物等総発生量



注) 国内のみ総発生量には有価物を含みます。



## セグメント別売上高構成比率 (連結 2016年3月期)



\*1) セグメント間の内部売上高および振替高を相殺消去した数値です。

### ■ 売上高

(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
情報通信	1,445	1,461	1,539	1,552	1,592
エネルギー・産業機材	2,722	2,657	2,989	2,932	2,813
電装・エレクトロニクス	2,120	2,437	2,910	3,082	3,331
金属	1,416	1,294	1,307	1,337	1,224
軽金属 *2)	1,956	1,850	966	0	0
サービス・開発など	365	370	441	535	542
消去	-836	-823	-834	-760	-733
合計	9,188	9,247	9,318	8,678	8,749

### ■ 営業利益

(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
情報通信	41	19	78	57	78
エネルギー・産業機材	-8	20	17	43	70
電装・エレクトロニクス	51	93	140	129	129
金属	-0	-13	-31	-49	-11
軽金属 *2)	57	44	44	0	0
サービス・開発など	17	15	4	-1	5
消去	2	-0	2	1	0
合計	159	178	255	179	271

### ■ 売上高営業利益率

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
情報通信	2.8%	1.3%	5.1%	3.6%	4.9%
エネルギー・産業機材	-0.3%	0.7%	0.6%	1.5%	2.5%
電装・エレクトロニクス	2.4%	3.8%	4.8%	4.2%	3.9%
金属	0.0%	-1.0%	-2.3%	-3.7%	-0.9%
軽金属 *2)	2.9%	2.4%	4.6%	—	—
サービス・開発など	4.7%	4.1%	0.9%	-0.2%	0.9%
合計	1.7%	1.9%	2.7%	2.1%	3.1%

\*2) 軽金属は2013年10月のUACJ発足にともない、2013年度第3四半期より持分法投資損益に計上



## 情報通信

マルチメディア時代に応える最先端の光技術。  
高度情報化社会の中枢を多面的に支えています。

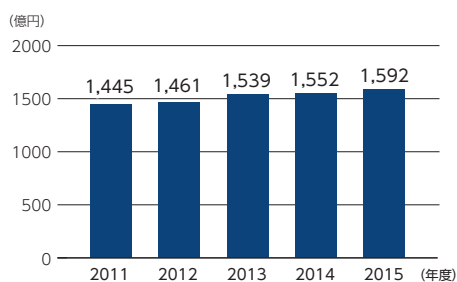
### ■ 2015年度 決算

連結売上高	1,592億円 (前期比2.6%増)
連結営業損益	78億円 (前期比37.4%増)

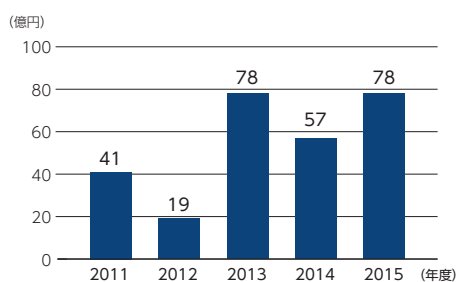
光ファイバ・ケーブルについては、景気後退の影響を受けたブラジルなどを除き、北米を中心とした旺盛な需要を背景に売上高が伸張し、また、ネットワーク関連事業も堅調に推移しました。

当部門では、2015年9月に、モロッコにおいて光ファイバ・ケーブルの製造子会社を設立したほか、同年12月にはミャンマーにおいて情報通信ネットワークの設計および通信工事コンサルタント業務を行う子会社を設立しました。また、同じく同年12月には南米におけるLANソリューションシステム事業を拡大することを目的に、ブラジルにある通信用機器製造会社を買収いたしました。

### ■ 売上高の推移



### ■ 営業利益の推移



### 2015年度 主なトピックス

- 9月
- ▶ **ブラジルで光ファイバ増産**  
(2014年9月～2015年9月 生産能力125%UP)
  - ▶ **モロッコに光ファイバ・ケーブル製造子会社を設立**  
～今後飛躍的な成長が見込まれるアフリカ市場への戦略拠点に～  
(2016年12月末 稼働開始予定)



モロッコ工場 (完成予想図)

- ▶ **ミャンマーに現地法人の設立を決定**  
～情報通信インフラ整備に貢献～



2016年5月開所式

- 12月
- ▶ **インドで光ファイバ増産**  
～成長著しいインド光ファイバ市場へ供給～  
(2013年8月～2015年12月 生産能力80%UP)
  - ▶ **ブラジルの大手通信用機器製造会社を買収**  
～南米におけるLANソリューションシステム事業を拡大～

## エネルギー・産業機材

省エネルギー・環境保全という時代の要請に応えながら、トータルな技術で、高度な電力ネットワークを構築しています。

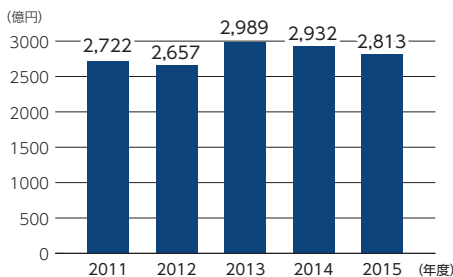
### ■ 2015年度 決算

連結売上高	2,813億円 (前期比4.1%減)
連結営業損益	70億円 (前期比64.1%増)

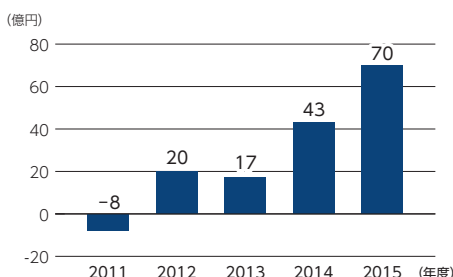
銅地金価格の下落に伴う製品価格の低下や中国での販売不振により、電力ケーブルの売上が低迷しましたが、スマートフォン向けなどの半導体需要が増加したことにより、半導体製造用テープの販売が好調に推移したほか、発泡製品の売上が欧州において伸張しました。また、非常用電線に使用される機器用電線の販売も好調で、損益の向上に寄与しました。

当社は、(株)ビスキャスから同社の地中送電線および海底送電線事業のうち海外部門を2015年4月に譲り受けたことに加え、これら事業の国内部門についても2016年10月を目処に譲り受ける予定です。また、2015年11月にはベトナムにおいて、送变电機材や架空配線機材などの送配電部品事業の子会社を現地企業との合併により設立するなど、電力インフラへの需要が拡大する海外市場での事業の強化に努めています。

### ■ 売上高の推移



### ■ 営業利益の推移



### 2015年度 主なトピックス

4月

▶ (株)ビスキャスから、同社の地中送電線および海底送電線事業のうち海外部門を譲り受け (同事業の国内部門は2016年10月を目処に譲り受ける予定)



海底送電線敷設工事

7月

▶ 次世代の洋上直流送電システム開発事業に参画

～洋上発電電力を効率的に送電～

※詳しくはP8特集「再生可能エネルギーの未来を拓く」をご覧ください。

10月

▶ 南米ペルーでOPGWの大型プロジェクトを一括受注

～環境インフラにおけるOut-to-Outビジネスをさらに強化～



OPGW  
(光ファイバ複合架空地線)

※詳しくはP11特集「インフラビジネス・環境対応製品でグローバルに貢献」をご覧ください。

11月

▶ ベトナムに送配電部品の合併会社を設立

～拡大続く電力需要に対応～

▶ リサイクル樹脂製ケーブルトラフがイギリスの鉄道で正式採用

～施工性及び耐用性、環境性に優れた「グリーントラフ®」の需要が拡大～



グリーントラフ

※詳しくはP10特集「インフラビジネス・環境対応製品でグローバルに貢献」をご覧ください。

2月

▶ 国内最大級の太陽光発電所向けアルミ地中送電ケーブルを受注

## 電装・エレクトロニクス

安全性、快適性、そして環境との調和に、トータルテクノロジーで挑戦しています。

### ■ 2015年度 決算

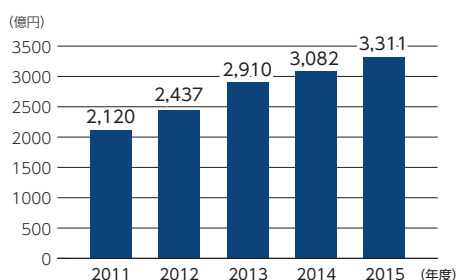
連結売上高 3,311億円 (前期比7.4%増)

連結営業損益 129億円 (前期比同水準)

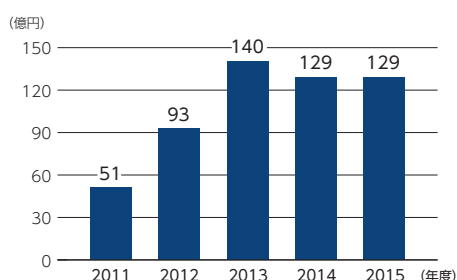
放熱用部品であるヒートシンクの需要が旺盛であったこと、子会社の古河電池(株)においてハイブリッド車およびアイドリングストップ車向け鉛蓄電池の販売が好調であったことなどから、売上を伸ばしました。一方、自動車用ワイヤハーネスは、円安による海外工場製造品の輸入費用増加や、海外拠点での新規車種向け製品の製造立ち上げ時の混乱などにより、コストが増加しました。

なお、2015年4月に、当社持分法適用の関連会社である(株)UACJとの合併で、ハードディスク用アルミ基板材の販売・技術サービスを行う子会社を設立しました。

### ■ 売上高の推移

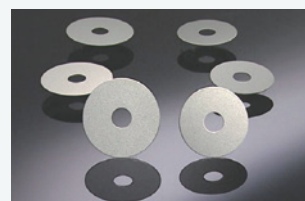


### ■ 営業利益の推移



### 2015年度 主なトピックス

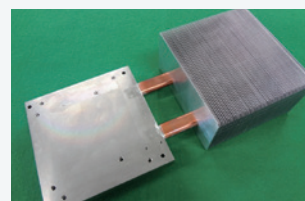
- 4月 ▶ (株)UACJと設立したアルミニウム・メモリーディスク用 blanks 材の販売・開発会社「(株)古河UACJメモリーディスク」が営業開始



メモリーディスク

- 6月 ▶ 熱輸送性能を大幅に向上、新型ヒートパイプを開発

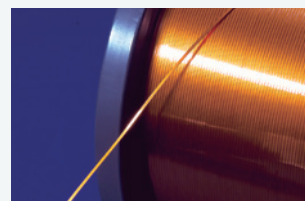
～次世代自動車、高速鉄道の熱対策に貢献～



新型ヒートパイプを使用したヒートシンクの例

- 8月 ▶ 栄星電線工業(台湾)との協業を加速

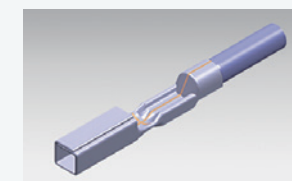
～車載用など高性能エナメル線のグローバル製造能力を増強～



リボン線

- 9月 ▶ 次世代の自動車用アルミハーネス接続技術の開発に成功

～世界に先立つ防食構造で自動車の軽量化に貢献～



アルミ電線用防食端子

- 1月 ▶ 世界最高クラス、大光量500W LED対応標準ヒートシンクを開発

～シチズン電子製「CLU550」に対応～

# 金属

伝統技術と最先端技術を統合。

これからの社会のニーズに応える、新素材の可能性を追求しています。

## 2015年度 決算

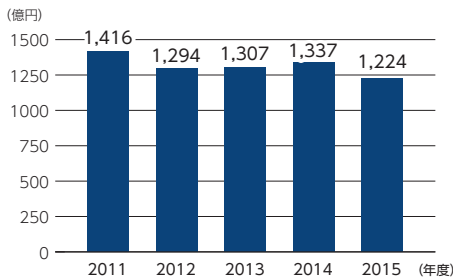
連結売上高 1,224 億円 (前期比8.4%減)

連結営業損益 -11 億円 (前期比38 億円改善)

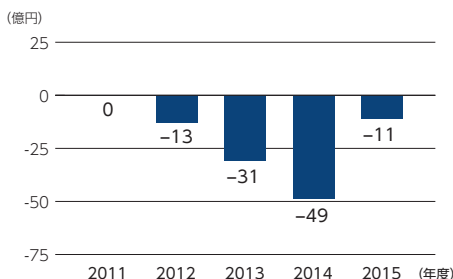
2014年2月の日光事業所での大雪被害による銅条製品製造工程の一部停止が完全復旧し、同製品の販売については数量面では概ね所期の計画を達成しましたが、銅地金価格の下落による製品価格の低下や銅箔の需要伸び悩みなどにより、当部門全体の売上高は減少しました。損益面につきましては、銅条事業の雪害からの復旧に加え、銅箔事業において電力コスト等の面で競争力が低下した国内製造能力を縮小し、台湾子会社への製造移管を促進するなどの損益改善策を実施したことなどにより、赤字幅が縮小しました。

また、2015年10月1日付で、当社の銅条・高機能材事業部門における貴金属めっき事業について、当社完全子会社の古河精密金属工業(株)を承継会社とする吸収分割(簡易分割)を行いました。

### 売上高の推移



### 営業利益の推移



## 2015年度 主なトピックス

10月

### ▶ 高性能銅合金条の量産を開始

～次世代自動車向けに高い導電性と良好な耐熱性を両立～



高性能銅合金条 EFTEC®-550

3月

### ▶ 米国立研究所向けにアルミ安定化超電導体の納入を開始

～基礎物理学の世界的発展に寄与～

### ▶ 日光事業所銅条生産が回復

～年間生産計画を達成～



銅条製品



新素材工場

## サービス・開発など

物流、情報処理・ソフトウェア開発、各種業務受託などによる  
当社グループ各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発  
などを行っております。

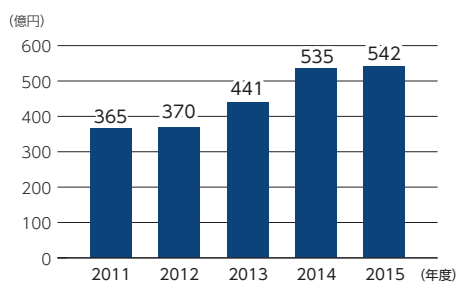
### 2015年度 決算

連結売上高 542億円（前期比1.2%増）

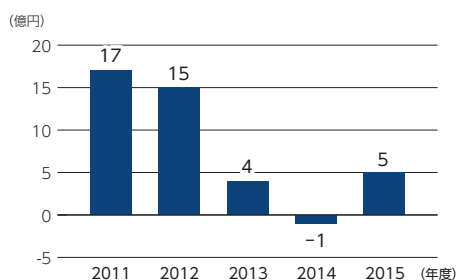
連結営業損益 5億円（前期比6億円改善）

当部門では、2015年7月にファナック（株）との合併で、金属の切断、溶接等に使用される産業用光ファイバ・レーザの基幹部品である高出力レーザ・ダイオード・モジュールを製造する関連会社FFレーザ（株）を設立しました。新会社では、急速に普及が進んでいる産業用光ファイバ・レーザ分野において、事業の拡大を進めていきます。

### 売上高の推移



### 営業利益の推移

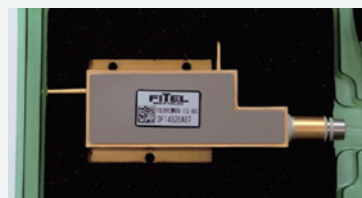


### 2015年度 主なトピックス

7月

高出力レーザ・ダイオード・モジュールの合併会社を設立

ファナック株式会社と当社は、産業用光ファイバレーザの基幹部品である高出力レーザ・ダイオード・モジュールの開発、製造を行う新会社を設立しました。



レーザ・ダイオード・モジュール

10月

古河日光発電株式会社 水力発電所の更新を完了  
～再生可能エネルギーを活用した余剰電力の供給を開始～



上の代発電所

※詳しくはP9特集「再生可能エネルギーの未来を拓く」をご覧ください。



## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」<sup>※</sup>に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (i) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (iv) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (v) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

#### コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの充実に取り組むための方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」<sup>※</sup>を定めています。

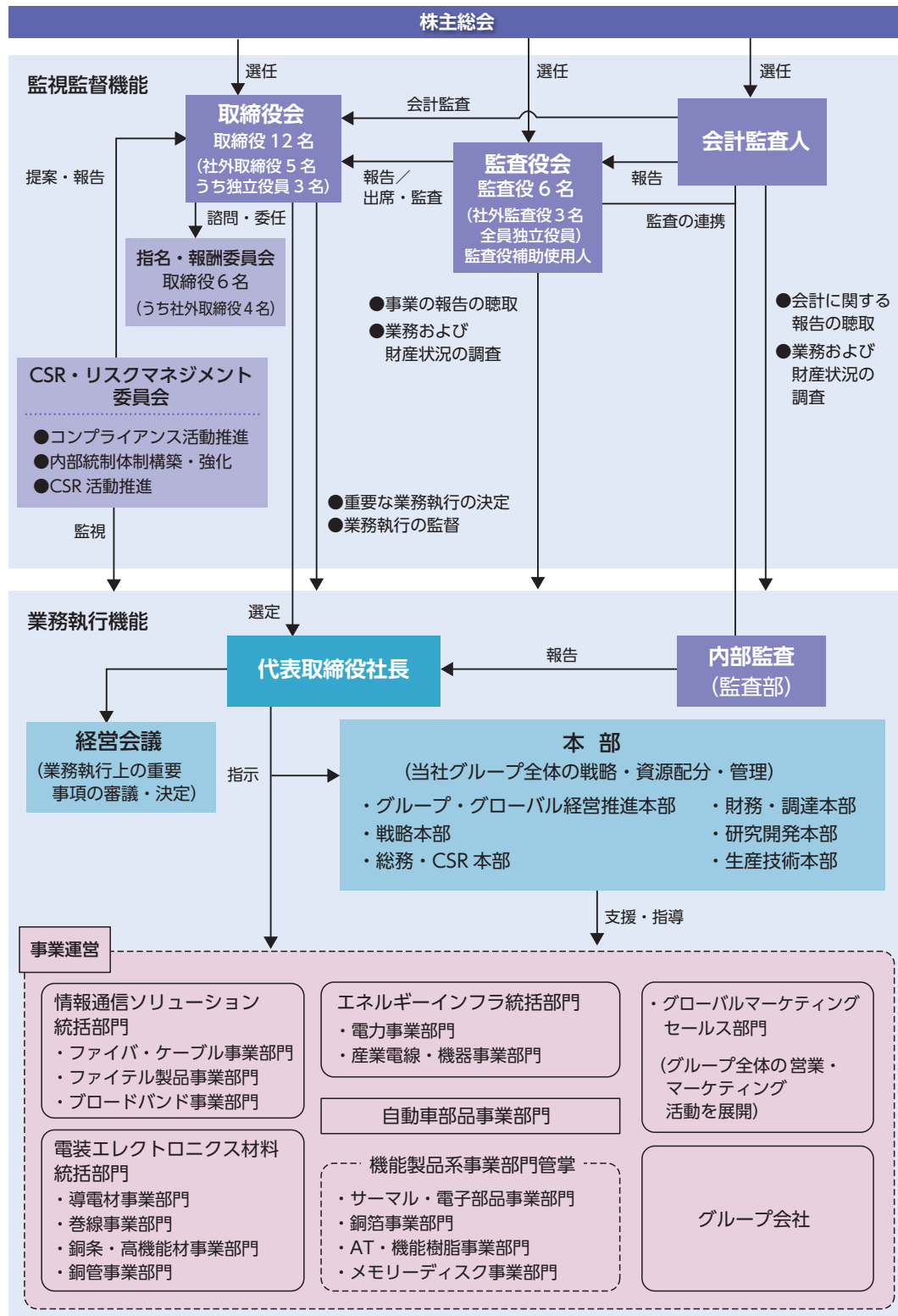
※)「古河電工グループ理念」につきましては本紙24ページを、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」につきましては当社ホームページをご覧ください。

#### コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、会社法上の機関設計として、監査機能の制度的な独立性を維持する観点から、監査役会設置会社を選択しています。また、取締役会の監督機能を補完するために、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。



ガバナンス体制図



(2016年6月27日現在)

監視監督機能

●取締役会

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図る責

務を担うものとし、以下の事項の監督・決定等を行うこととしています。

1. コーポレートガバナンスに関する事項の決定
2. 経営戦略や経営計画等の策定および変更ならびにその遂行の監督

3. 資本政策に関する事項の決定
4. 経営陣（代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員）の選解任およびこれらに対する報酬の決定（指名・報酬委員会へ委任する場合を含む。）
5. コンプライアンスや財務報告に係る内部統制およびリスク管理体制の整備に関する事項の決定およびその運用の監督
6. 経営戦略等を踏まえた重要な業務執行の決定
7. その他法令等で定められた事項

なお、現在、当社の取締役会は12名で構成されており内5名が社外取締役（独立役員3名を含む）です。社外役員は、金融機関・商社・事業会社の豊富な経営経験あるいは法律・産業政策等の分野における専門性の高い知識・経験を有しており、取締役会においては、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を尊重して意思決定等を行っています。

また、当社の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」および当社が実施した取締役会の実効性評価の結果の概要については当社ホームページをご覧ください。

#### ●指名・報酬委員会

2015年5月、かねて設置・運用してきた「報酬委員会」に代えて、新たに「指名・報酬委員会」を設置しました。同委員会は、取締役等の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的としています。また、同委員会は、取締役会決議により取締役中より選任された5名以上の委員（ただし、過半数は社外取締役）で構成されます。

なお、現在、同委員会の委員は6名で構成されており内4名が社外取締役です。

#### ●監査役会

監査役および監査役会は、法令に基づく調査権限を行使することを含め適切に情報入手を行うとともに、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した客観的な立場から取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べるものとしており、監査役は、内部監査部門と定期的な会合などにより連携を確保するとともに、監査の方針、計画および結果を定期的に取締役会

に報告しています。

また、常勤監査役は、経営会議など重要な業務執行の決定に関する会議に出席するとともに、監査およびこれらの会議により得た情報を、適切に社外監査役へ提供するほか、監査役業務および監査役会運営の補助を行う者として、経営陣からの独立性が保障された監査役補助使用人を置き、監査機能の強化を図っています。

なお、現在、監査役会は6名で構成されており内3名が社外監査役（3名全員が独立役員）です。

#### 業務執行機能

当社の業務執行は、取締役会の監督の下、最高責任者である社長がこれを指揮しています。当社グループの事業は、14の事業部門から構成されており、事業部門長が、所管関係会社の経営を含め、各事業の運営を指揮しています。また、関連性の強い複数の事業部門を統括し指揮・監督する者として、情報通信ソリューション統括部門長、エネルギーインフラ統括部門長および電装エレクトロニクス材料統括部門長を置いているほか、機能製品系の事業領域においては、社長の事業運営監督を補佐し統合的的事业戦略立案などを担う者として、事業部門管掌役員を選任しています。このほか、グループ全体のマーケティングおよび販売活動を展開する部門を管轄するグローバルマーケティングセールス部門長、グループ戦略機能や事業支援機能を担う本部部門を管轄する本部長などを置いています。これらの者を業務執行責任者として、執行部内の意思決定機関である経営会議を構成しています。経営会議では、業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎に業務執行状況報告が行われ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしています。また、業務執行の状況は、3ヶ月に1度取締役会に報告されています。

#### 役員報酬決定のプロセスおよび利益相反の回避

当社では、役員の報酬などに関する方針や個人別報酬の内容などについては、その決定過程での客観性・透明性の確保のため、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会が、取締役会の委任に基づいて決定しています。また、取締役が利益相反取引を行う場

合は取締役会での承認を行うなど、法令に基づく対応を行っています。

### 役員報酬等の決定に関する方針

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとしします。

### 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し運用しています。

#### 1) 職務執行の効率性

取締役会が中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、各業務執行責任者は、その達成に向けて職務を遂行し、達成状況を定期的に取締役会に報告しています。

#### 2) コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」「古河電工グループCSR行動規範」を倫理法令遵守の基本とし、社長が最高責任者となり、取締役会直下の組織であるCSR・リスクマネジメント委員会（委員長：社長）および総務・CSR本部が中心となって、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進しています。また、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図るため「内部通報制度」を設けると共に、報告をしたことを理由として報告者に不利益を与えない体制を敷いています。

#### 3) リスク管理体制

当社は、「リスク管理・内部統制基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、CSR・リスクマネジメント委員会において、当社グループの事業運営上のリスク全般を把握し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えています。

#### 4) 情報管理体制

重要な意思決定に係る記録や書類を、法令および社内規程に基づいて適切に管理・保存しています。その他、業務上の各種情報についても、情報資産としての重要性和保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用しています。

#### 5) グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社ごとに所管する責任者を定め、所管するグループ会社の経営状況を把握するために必要な情報の定期報告を求めるとともに、経営指導を行い、一定の事項については当社の承認を要するものとしています。また、中期経営計画および単年度予算、リスク管理、コンプライアンスについてもグループ会社を含めた施策を実施しています。

#### 6) 財務報告の適正性確保

「リスク管理・内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備、評価』に関する基本方針」（J-SOX基本方針）を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備・運営・モニタリングの体制と責任を明確にしています。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出については、J-SOX会議を設置して、重要事項を審議し、当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めています。

詳細については、当社ホームページをご覧ください。

### コーポレートガバナンス報告書

最新のコーポレートガバナンス報告書は、当社ホームページをご覧ください。

コーポレートガバナンスへ

 <http://www.furukawa.co.jp/company/governance.html>



## CSR マネジメント

### 古河電工グループ理念

私たちは1884年の創業以来、社会が求める技術や製品をつくり出してきました。「真に豊かで持続可能な社会の実現」に貢献することが私たちの使命であると認識し、これからも常に未来への視点を持ちながら、社会の期待と信頼に応え続けます。

**基本理念** 世紀を超えて培ってきた素材力を核として、  
絶え間ない技術革新により、  
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

**経営理念** 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

**行動指針**

1. 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
2. あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
3. 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
4. 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
5. 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

### 基本方針とCSR行動規範

当社グループ各社は、以下のグループ基本方針に沿ってCSR活動を展開しています。

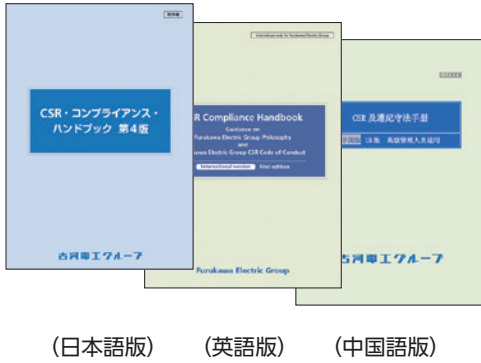
#### 古河電工グループCSR基本方針（2011年3月改定）

私たちは、古河電工グループ理念に基づき、

- ・ 国際社会の一員として、国内外の法令、社会規範や倫理に従い、社会・地球環境との調和のとれた事業活動を行い、技術革新を通じた社会的価値の創造に努めます。
- ・ 全てのステークホルダー（利害関係者）との健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。



グループ理念に基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものが、CSR行動規範です(下記写真:CSR・コンプライアンス・ハンドブック)。



### 古河電工グループCSR行動規範の項目

(2011年3月改定)

1. 人権
2. 労働環境
3. 地球環境
4. 製品・サービス
5. 海外ビジネス・国際取引
6. 公正取引
7. 顧客・取引先・社会との関係
8. 資産の保全・管理
9. 情報開示
10. 役員・従業員の義務

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/guideline/>

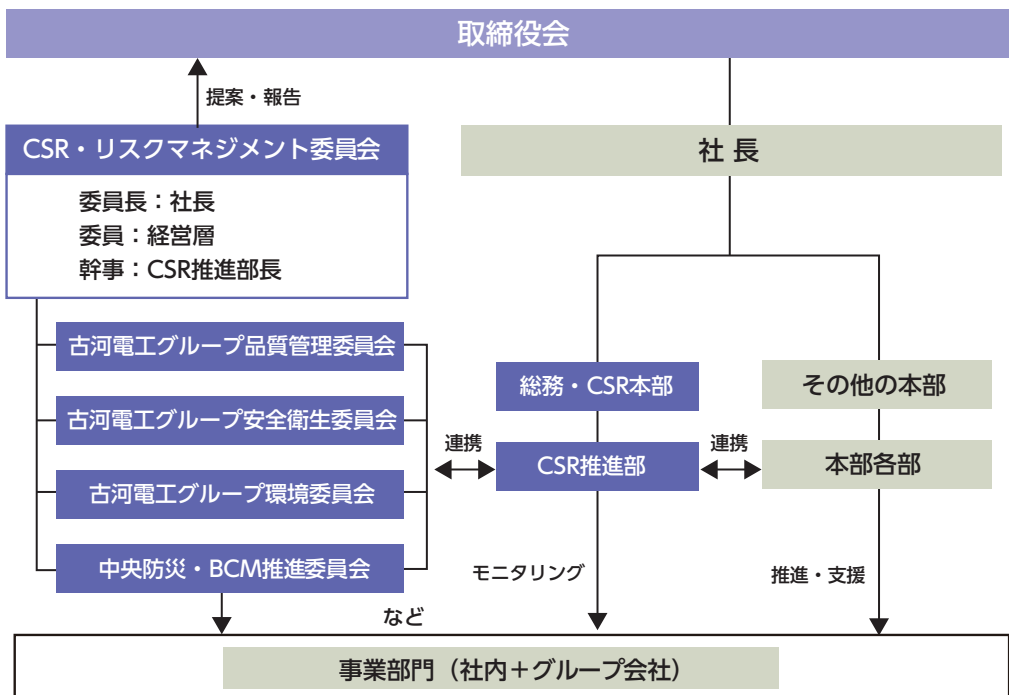
### 基本的な考え方

真に豊かで持続可能な社会実現に貢献していくために、私たちは当社グループの社会的責任を理解し、CSR基本方針に沿った取り組みを行っています。CSRへの取り組みは、企業活動と一体であり、当社グループの一人ひとりが主体的に実践できるよう進めています。

### CSR推進体制

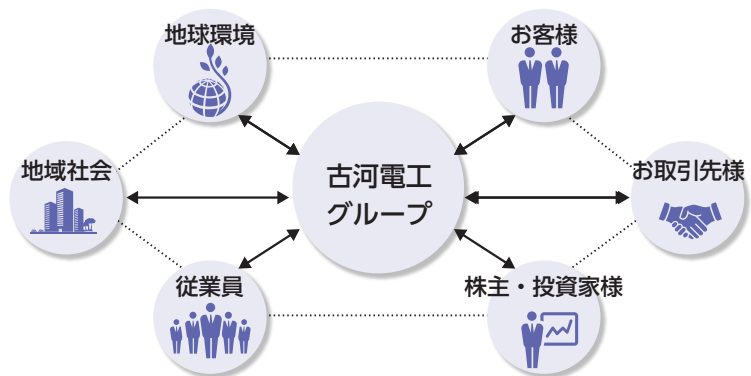
当社グループは、経営層による「CSR・リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理、内部統制、コンプライアンス、社会貢献などを含むCSR活動を監督・推進する体制をとっています。また当社の総務・CSR本部の中にCSR推進部を設け、各種の委員会やコーポレート各部とも連携して、CSRの推進を図っています。

推進体制図



## ステークホルダーとの関係

当社グループは、立場の異なるさまざまなステークホルダーへの責任を着実に果たすため、事業活動を適切にモニタリングし、より良いコミュニケーションの仕組みづくりに取り組んでいます。



ステークホルダー	主な責任	コミュニケーション方法
<b>地球環境</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化ガス排出量の削減</li> <li>省エネ、リサイクルの推進</li> <li>生物多様性保全</li> <li>産業廃棄物の削減</li> <li>有害化学物質の管理と削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種法規制への対応</li> <li>地球温暖化防止に関する京都議定書、生物多様性に関する名古屋議定書などへの対応</li> <li>環境省などの推進する環境運動への対応</li> <li>生物多様性保全に関してJBIB<sup>(注1)</sup>を通じた研究、情報交換</li> </ul>
<b>お客様</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品、業務およびサービスの品質維持・向上</li> <li>社会的に有用な製品・サービスの提供</li> <li>幅広い技術とノウハウによるお客様課題の解決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常取引における対話</li> <li>ホームページ、サステナビリティレポート</li> <li>技術展・展示会における対話</li> </ul>
<b>お取引先様</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令を遵守した公正な取引を通じた健全な関係の構築</li> <li>「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」によるサプライチェーン全体でのCSRの実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーズミーティング</li> <li>日常取引における対話</li> <li>CSRアンケート</li> <li>パートナー評価結果のフィードバック面談</li> </ul>
<b>株主・投資家様</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な利益の還元</li> <li>適時・適切な情報開示</li> <li>企業価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティレポート</li> <li>株主通信、株主総会</li> <li>経営説明会、決算説明会</li> <li>投資家訪問</li> <li>株主工場見学会</li> </ul>
<b>従業員</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重</li> <li>人材の育成と公正な評価・処遇</li> <li>労働安全衛生とメンタルヘルスを含む健康への対応</li> <li>多様な働き方、仕事と生活の両立の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報、イントラネット</li> <li>経営説明会</li> </ul>
<b>地域社会</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成</li> <li>スポーツ・文化振興</li> <li>自然環境・地域社会との共生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場見学会</li> <li>スポーツ・伝統行事への協力、共催</li> <li>地域NPO法人の業務支援、NPO法人との協働</li> <li>里山保全</li> </ul>

注1) JBIB：企業と生物多様性イニシアティブ。2008年に設立された、生物多様性の保全をめざして積極的に行動する企業の集まり。

目標と実績 (リスクマネジメント/内部統制/コンプライアンス)

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

2015年度			2016年度
目標	取組実績	達成度	目標
<b>法務・コンプライアンス機能のグローバル化に向けた体制整備</b> ・中国、東南アジアにおけるコンプライアンス教育の検討と実施	・中国(上海)にてグループ会社向けにコンプライアンス教育を実施 ・中国(天津)のグループ会社に対してリスク調査を実施	😊	<b>法務・コンプライアンス機能のグローバル化に向けた体制整備</b> ・中国、東南アジアにおけるコンプライアンス教育の検討と実施  <b>内部通報制度の海外グループ会社での導入拡大</b> ・中国、東南アジア地域などでの内部通報制度導入会社の大幅増  <b>サイバーセキュリティ対策の整備強化</b> ・経産省から示された『サイバーセキュリティ経営ガイドライン』に沿った仕組みの整備
<b>事業継続マネジメント(BCM)の再構築</b> ・事業環境に即した実践的な仕組みの構築を支援	・国内グループ会社に対して、BCMの仕組みの構築を支援	😊	
<b>海外関係会社に対する内部統制の実効性向上支援</b> ・東南アジアでのJ-SOX再教育の実施と実効性ある内部統制としての定着支援	・マレーシアのグループ会社への教育を実施 ・インドネシアのグループ会社に対してIT統制導入支援を実施	😊	

責任者の  
メッセージ



総務・CSR本部 CSR推進部長  
米澤 康博

今日、企業にはさまざまなステークホルダーを意識して時代の変化にいち早く適応していくことが求められており、その中でCSR活動は、当社グループが事業を継続していく上で必須となる重要な活動であると認識しています。当社グループでは、創業者の意思にも通じるグループ理念に基づいてCSRに関する基本方針や行動規範などを定めるとともに、体制や仕組みを整備してきました。この仕組みが現場で有効に機能していることを確認するとともに、運用における課題に対する改善を今後とも支援していきます。

# リスクマネジメント

## リスク管理の体制と概要

当社のCSR・リスクマネジメント委員会では、定期的なリスク評価などによりリスクを俯瞰して、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対策を推進しています。分野別には、環境・品質・安全・防災といった各種の専門委員会活動などを通じて、事業活動に関するリスク管理の推進を図っています。

### 全社共通重要リスク

- コンプライアンス
- 品質管理
- 地震など大規模災害
- 情報セキュリティ
- グループ会社管理

大規模災害などの危機発生時には、必要に応じて、社長をトップとする緊急対策本部・現地対策本部などを設置することを定めるとともに、各部門の役割などを明確化しています。また、初動マニュアルの整備、必要物資類の備蓄、連絡体制・安否確認の仕組みの整備などを行うとともに、定期的に訓練を実施しています。

## BCM活動

### 【事業継続ISO】

当社ではファイテル製品事業部門の「光半導体デバイスの製造」で早くから事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際認証を取得しておりましたが、2015年度は新たに導電材事業部門の「銅線製造」がBCMSのISO規格(ISO22301)の認証を受けました。銅線は当社グループの主力事業である電線・ケーブルの素材製品でもあり、常に安定供給が要求される製品です。社内外の最上流行程という責任ある立場として、他の部門に先駆けてBCM体制を築こうという製造現場の熱意がISO22301の認証取得という形で実を結びました。



事業継続ISO(ISO22301)の認証

### 【緊急対策本部訓練】

2015年度の緊急対策本部訓練では、大地震で当社日光事業所が被災したとの想定を基に、被災地から本社に期待する支援内容と本社から被災地へ提供可能な支援内容を出し合い課題を共有するとともに、参加者

一人ひとりが災害時における役割を認識しました。社長からは「実際の災害ですごいプレッシャーの中で1つ1つ対処していかないといけない。日光事業所の雪害時の経験も生かして、今後起こる災害に対してこういった訓練でしっかりと心の準備をしてほしい」との講評を受けました。

### 緊急対策本部訓練



検討結果を整理している様子



社長講評



### 【本社災害対策本部訓練】

本社の災害対策本部訓練では、2015年度に作製した災害時帰宅支援マップを用いて実際に徒歩で帰宅ルート歩く訓練を行いました。参加者は本番を想定して水2ℓと食料3食分を背負って、帰宅ルート中の避難場所やリスクの高い場所を確認しつつ約2時間の行程を歩きました。いざ徒歩で帰宅するとなるとどれくらい大変なのかを実感するとともに、職場に大きめの鞆やリュックサックを準備することや、革靴ではなく歩きやすいスニーカーは必須だということを痛感でき、貴重な体験となりました。

### 情報セキュリティ

当社グループが対応すべき重要度の高いリスクとして、情報セキュリティは情報システム、知的財産保護および情報管理などの視点から、関係する部門が情報を交換し、連携して対策を進めています。ハードウェア（主にモバイル機器）の持ち出し管理による情報漏えい対策や、ソフトウェアライセンス管理などによるIT資産管理などは継続して実施しています。不正アクセス禁止法、不正競争防止法（営業秘密）および個人情報保護法などを中心とした情報セキュリティに関わる法令改正の情報や教育資料などは当社およびグループ会社にも配付し、推進部門にフィードバックをもらうなど、継続的な改善活動を行っています。

近年多発しているフィッシング詐欺が企業の脅威となっていますが、当社でも2015年度に、当社経理部門をかたった詐欺メールが発見されたことから、国内/海外グループ会社を含めてメール詐欺模擬訓練を企画しました。訓練対象者に偽のメールを送り、添付され

たファイルを不用意に開くと警告と種明かしが出るという仕組みで実施しました。偽メールと気付かずに添付ファイルを開いてしまう人もおり、メール詐欺のリスクを再認識しました。今後とも新たな手口を含め増大するサイバーリスクに対する注意喚起と、IT環境のセキュリティ強化に取り組んでまいります。

### 知的財産の保護

当社は事業戦略・開発戦略と連携した戦略的かつ効率的な知財活動を実践しています。他社動向を把握した特許ポートフォリオマネジメントに基づき戦略的に知的財産権を創出するとともに、技術秘匿による技術流出防止や、先使用权保全などによるリスクヘッジを促進しています。また知財権の創出に関する教育や海外の知財リスクに関する情報を提供することでグループでの知財知識を普及促進し、知財活動をグループ・グローバルに展開しています。

### 課題と今後の方針

グローバル市場への事業展開に伴い、当社グループが直面するリスクは年々多様化、複雑化しています。特に、新興国を中心とした海外事業に関するリスクや、サプライチェーンの視点からのリスクについての管理が重要課題と認識し、対応の強化を図っていきます。例えば、「グループ・グローバル経営推進本部」で、グローバルなリスク管理の強化にも役立つべく、グループ会社向けに会社経営ハンドブックを作成するなど、グループ会社の支援・情報提供などの活動を進めています。

本社災害対策本部訓練



出発前の説明会



帰宅ルート途中の様子



中間地点にて



# コンプライアンス

## 基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスを「単なる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとること」と認識し、「気づく」・「話す」・「正す」の「コンプライアンス活動 3つの約束」を定め、一人ひとりの日常からの実践を促しています。

### コンプライアンス活動 3つの約束



#### ①気づく

- ・ 理念、CSR行動規範に沿っているか？
- ・ 悪しき慣行はないか？
- ・ 社会の要請・期待に反していないか？

#### ②話す

- ・ 放置しない
- ・ 相談する
- ・ 迷ったら情報を上げる

#### ③正す

- ・ 気づいたらすぐ直す
- ・ 常に改善する

## 従業員への教育・啓発

従業員一人ひとりにコンプライアンス意識を浸透させるべく、さまざまな教育や啓発活動を行っています。

### コンプライアンス教育

主要な共通教材として、「古河電工グループCSR行動規範」の手引書である「CSR・コンプライアンス・ハンドブック」を、当社グループ従業員に配付し、さまざま

機会を活用しています。新入社員から役員までのあらゆる階層別教育にコンプライアンス教育を組み込むと同時に、テーマ別の集合研修やeラーニングを実施し、グループ全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

### 教育実績 (2015年度)

	講習	対象	受講者
階層別教育 <sup>注1)</sup>	役員研修	新任役員 (常勤、非常勤)	23名
	マネージャー研修	新任課長および マネージャー	42名
	基幹社員研修	新任管理職 および専任職	43名
	新入社員研修	新入社員	36名 <sup>注2)</sup>
テーマ別教育	競争法および贈収賄規制		261名
	下請法		505名
	安全保障貿易管理		594名

注1) 階層別教育の管理職研修および新入社員研修は、講習内容に人権教育を含む  
注2) 古河電工のみの数値

## コンプライアンス月間の取り組み

当社グループでは、毎年10月～11月をコンプライアンス月間と定めており、グループ各社でそれぞれのコンプライアンス課題に対応した取り組みを実施しています。

### 2015年度コンプライアンス月間

#### 古河電工での主な取り組み

#### 1 分野別チェックリストによる職場自主点検

##### 【分野別チェックリスト】

- ①独占禁止法 ②派遣・請負業務 ③下請取引  
④労働安全 ⑤資産保全 ⑥情報セキュリティ

#### 2 職場ミーティング実施

#### 3 競争法および贈収賄規制に関する講習会

#### 4 「コンプライアンス誓約書」の提出 (基幹社員以上が対象)

## コンプライアンス意識調査

当社グループでは、コンプライアンス意識調査を継続的に隔年で実施しています。従業員のコンプライアンスに関する意識や理解度を測定するとともに、従業員にコンプライアンスに関する「気付き」を促すことを目的としたものです。調査結果はグループ各社および当社内の各部門にフィードバックされ、それぞれの組織でのコンプライアンス施策の立案に活用しています。2014年度は人事施策に結びつく設問を追加する等の拡充を行い、「従業員意識調査」として実施しました。2016年度はコンプライアンス意識調査を実施する予定です。

## 内部通報制度

当社グループでは内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見や是正を図っています。当社では、社内通報窓口と 外部第三者機関を利用した社外通報窓口（古河電工グループ・ホットライン）を設置しており、どちらの窓口も匿名での通報が可能です。通報内容は、内部通報事務局が厳重に管理し、通報者が不利益を被ることがないように十分に配慮しながら、迅速に調査し適切に対応しています。

## 安全保障貿易管理

当社グループは、安全保障貿易管理をグローバルに事業を展開する企業が果たすべき重要な責務と認識し、安全保障に関する国際的な枠組み（輸出管理レジーム）を反映した法令などを踏まえ、兵器や軍事に転用可能な貨物・技術の管理体制整備と強化を図ってきました。

製品の輸出や技術提供に際しては「安全保障輸出管理規程」に基づく取引審査などを通して、関連諸法令の遵守と共に懸念国などへの迂回輸出の防止にも細心の注意を払っています。

## 贈収賄防止

2012年4月に「古河電工グループ贈収賄禁止基本方針」を制定し、同年12月に「贈収賄防止ガイド」を発行し、グループ全体での贈収賄リスク管理体制の構築に向けた活動を推進しています。

### 中国コンプライアンスセミナー

2014年度より、現地の法と習慣を考えた集合型コンプライアンス教育として、競争法・贈収賄規制をテーマとしたセミナーを実施しています。2015年度は2016年3月に上海にて開催しました。上海および蘇州のグループ会社の中国人スタッフを中心とした約30名が、弁護士による中国語と日本語による講義とコンプライアンスに関する意見交換に参加しました。

## 課題と今後の方針

これまで当社が取り組んできた法令遵守のためのさまざまな施策に、グループ会社の参加範囲を拡大していくことが当社グループとしての課題と認識しています。そのためにはグループ全体を視野に入れた効果的な教育コンテンツ整備やグローバルな推進体制の強化に注力し、現地の法令、言語や習慣などを考えたコンプライアンスセミナーの開催を増やししながら、「皆で考え、行動するコンプライアンス」をスローガンに、一人ひとりの自発的行動を促すことでコンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。

## お客様との関わり

### 基本的な考え方

当社は各事業部門でISO9001を取得して業務の標準化を図るなど常に品質改善に努め、お客様の視点で良い製品・サービスの提供を行うことで社会に貢献してきました。

今後も、グループ経営重視の方針の下、お客様にとって魅力ある商品の実現に向けて、当社グループ全体でさらなる「品質力」の向上に努めていきます。

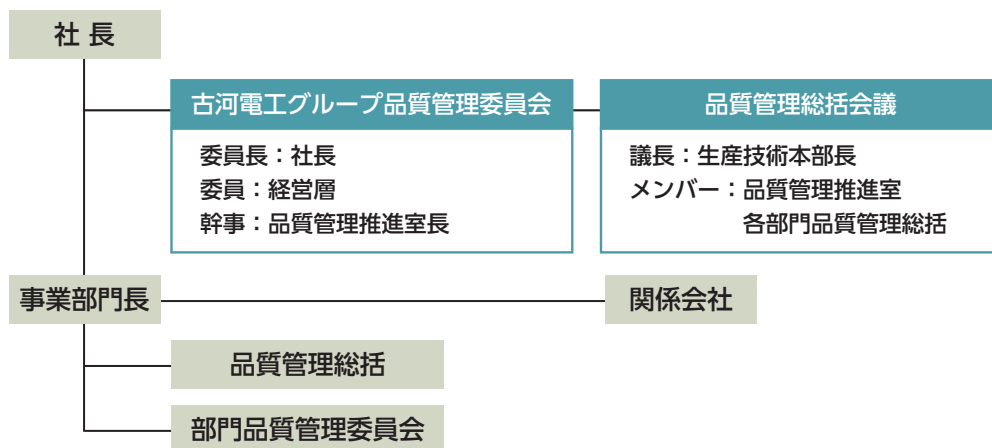
### 品質管理の基本方針

研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理のサイクル (PDCA) を回し、製品、サービスおよび業務の品質の維持・向上に努め、当社の経営方針の実現をはかる。

### 品質向上を達成するための組織

当社では、グループレベルで品質管理を推進するための最高機関として、社長を委員長とした古河電工グループ品質管理委員会を設置しています。本委員会の主導のもと、各部門長直属の「部門品質管理委員会」が、製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進しています。

推進体制図



### 目標と実績 (品質)

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

2015年度		2016年度	
目標	取組実績	達成度	目標
<b>品質力の抜本的強化</b> ・「失敗コスト」2014年度比 10%減	・事業部門ごとに行っていた品質改善活動の中から重要テーマを選定、推進する品質強化プロジェクト活動を継続して実施した	☹️	<b>品質力の抜本的強化</b> ・「失敗コスト」2015年度比 10%減

## 失敗コスト低減への取り組み

2014年度から開始した品質強化プロジェクト活動は、失敗コストに関わる重要なテーマを事業部門と品質管理推進室とで選定し、テーマごとにチーム活動を実施するものです。2年目の2015年度のテーマ総数は15件で、活動推進のため、役員訪問イベントを延べ28回開催しました。また、年度末には、品質強化プロジェクトの改善事例報告会を開催し、関係会社を含めたグループ全体で改善事例を共有しました。



## 課題と今後の方針

2015年度は当社のモノづくり力強化を掲げ、重点目標として「失敗コスト」低減をグループ全体で取り組んできました。2015年度目標は単体の「失敗コスト」(=失敗コスト/売上高比)により評価していますが、目標未達となりました。

また、品質強化プロジェクト活動の結果をまとめ、考察した結果、共通的な課題も浮かび上がりました。

この課題の強化を念頭におき、品質強化プロジェクト活動を継続し、この活動でのテーマ解決の進め方(考え方)をグループ全体に水平展開していきたいと考えています。

### 責任者の メッセージ



生産技術本部 品質管理推進室長  
柏原 一久

品質管理の基本方針にあるとおり、研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理サイクルを回し、品質の維持・向上を進めています。お客様に魅力ある商品の実現に向け、商品の企画から最終製品がお客様に届くまでの全工程でのチェックを徹底していきます。

さらに、品質強化プロジェクト活動の分析結果を踏まえて、特に、「標準化」、「客観的事実に基づく議論・改善」を推進し、製造プロセスそのものの改善を図っていきます。



## お取引先様との関わり

### 安定的・継続的な最適購買

当社グループは、グループ購買方針として「安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築」を掲げています。

#### 古河電工グループ購買方針

##### グローバルなパートナーシップによる古河電工グループの全体最適購買の実現

1. 購買におけるCSR活動とコンプライアンス徹底
2. 安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築
3. グループ・グローバル調達拡大
4. 原料・材料・部品の安定調達と購買におけるBCMの構築
5. 事業戦略に対応した継続的なコスト低減活動推進

### 下請取引教育の実施

当社グループでは、法令遵守に基づく公正な取引を通じて、お取引先様と健全な関係を構築するために、下請取引に関する従業員教育を実施しています。2015年度は、以前から実施してきた講習会を継続的に実施し、下請代金支払遅延等防止法（下請法）の内容について周知徹底を図りました。

### パートナーズミーティングとパートナー評価制度



当社では、定期開催のパートナーズミーティングにおいて、お取引先様に当社の会社状況や購買方針の説明を通じて、当社への理解を深めていただいています。2015年度は6月に開催し、主要お取引先様94社に参加いただきました。

また、主要なお取引先様の品質・技術・価格・納入体制・社会貢献度・財務状況などについて評価し、面談で結果をフィードバックするとともに、評価結果に関して意見を交換し、調達活動に関する意識合わせを行っています。

さらに、これら評価結果や、当社日光事業所での雪害による工場停止の経験から、一部のお取引先様につい

ては、事業継続や安定供給の取り組みについて、継続的な協力要請を行っています。

2015年度は、157社のお取引先様を評価し、結果についてフィードバック面談を行い、意見交換を行いました。

### 調達活動におけるCSRの推進

当社では、「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」に基づき、調達活動における「法令遵守、公正な取引の徹底」や「人権や安全、環境への配慮」などに取り組んでいます。また、パートナーズミーティングにおいても、お取引先様へ当社の取り組み状況の説明や活動への協力をお願いなどを行うことで、継続的な働きかけを行っています。

### サプライチェーンのBCM(事業継続マネジメント)

当社では、主要なお取引先様に対して、アンケート形式によりBCMへの取り組みについても定期的な調査を実施しています。2015年度も、のべ238社へアンケートを実施し、お取引先様からいただいた結果をデータベース化することにより、災害発生時に影響を受ける可能性の高いお取引先様の迅速な状況把握を実施しています。

## 紛争鉱物（コンフリクトミネラル）<sup>注1)</sup>への対応

紛争鉱物への対応については、「責任ある鉱物調達への取り組み」として、EICC（電子業界CSRアライアンス）行動規範遵守の活動の一環で、グループ方針を定め、グループ各社やお取引先様への周知を図っています。

2015年度は、引き続き当社およびグループ各社の主要製品を対象とした対象金属の使用状況調査を実施するとともにEICCのコンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達推進を積極的に進めています。

また、責任ある鉱物調達については、今後も引き続き、グループ各社やお取引先様と協力し、業界団体とJEITA（一般社団法人 電子情報技術産業協会）とも連携しながら取り組んでいきます。

注1) コンゴ民主共和国またはその隣接国で採掘された「タンタル、錫、金、タングステンまたはそれらの派生物」で、その地域での紛争の資金源となっているものをいう。

## 課題と今後の方針

お取引先様に対する「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」理解に関するアンケートの継続実施を通じて、サプライチェーンにおけるCSR活動の状況把握と推進を図っていきたくと考えています。また、BCMに関するアンケートと製造拠点調査の結果をもとにお取引先様への働きかけを行うことでBCMの深化に向けた体制強化に努め、サプライチェーン全体で非常時における対応力の底上げを目指していきます。また、社内的には、資材部での集合研修時に、BCM対応の研修や演習を実施することで、資材部員の認識も高めています。

## 目標と実績（調達）

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

2015年度		2016年度	
目標	取組実績	達成度	目標
<b>パートナー（お取引先様）との戦略的関係の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナー評価制度の継続とフィードバック面談の活用</li> <li>・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知</li> <li>・BCMアンケート・拠点調査結果活用のサプライチェーン強化施策の検討・実施</li> <li>・紛争鉱物調査（データ更新調査）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要お取引先様157社を対象にパートナー評価を実施し、パートナーズミーティングを開催。評価結果のフィードバック面談実施</li> <li>・CSR推進ガイドラインを、のべ238社に周知</li> <li>・重要製品の調達拠点複数化（場合によっては在庫推奨）を検討・実施</li> <li>・紛争鉱物調査（データ更新調査）とEICCのコンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達の積極推進</li> </ul>	😊	<b>パートナー（お取引先様）との戦略的関係の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナー評価制度の継続</li> <li>・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知活動の継続</li> <li>・BCMアンケート結果をもとに、サプライチェーン強化に向けたパートナーとのコミュニケーション</li> <li>・紛争鉱物調査（データ更新調査）とEICCのコンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達の積極推進</li> </ul>

## 責任者のメッセージ



財務・調達本部 資材部長  
東坂 聡

当社は創業以来、世の中に社会インフラの供給を行うことで事業を維持し、製品供給者として社会貢献を行ってきました。ただし、当社のみでの努力で事業を継続できたわけではなく、当社が製品を生み出すための原材料をお取引先様から安定的に納入いただいたおかげと考えています。

今後、従来よりもさらに事業環境の変化が激しくなると思われます。そのような中、今まで以上に社会貢献を果たしていくためにはサプライチェーンの強化が必要になります。パートナーズミーティング開催や、パートナー評価などを通じてお取引先様との相互理解に努め、CSR活動推進やBCM強化などに取り組むことで社会貢献を続けていきます。

## 株主・投資家様との関わり

### 情報開示方針とIR体制

当社グループは、「古河電工グループCSR基本方針」において、全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持・発展させることを定めています。さらに、会社情報の適時開示に関する社内規定において、適時・適切な情報開示を行うための体制を整備しています。

これらの方針のもと、財務・調達本部長をIR担当役員に据え、IR・広報部が担当部署となってIR活動を運営しています。

### 機関投資家・証券アナリストとの関わり

国内外の機関投資家・証券アナリストを対象に、経営説明会（中間・年間決算、中期経営計画発表時）を開催するほか、年間を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。



機関投資家向け決算説明会の様子

### 個人投資家との関わり

当社は、2015年10月に第8回個人株主様向け工場見学会を開催しました。見学会の参加者は自由応募の中から抽選で決定しており、今回は応募総数416名様の中から150名様をご招待しました。三重事業所では光ファイバなどの工場を、横浜事業所では当社グループ



光ファイバ工場をご見学

の研究開発の取り組みを見学いただき、古河電工を体験していただきました。



超電導の実験をご見学

### 株主様への利益還元

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としています。

この基本方針のもと、2016年（平成28年）度から開始した新中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を図ってまいります。株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

2016年（平成28年）3月期の配当につきましては、当期の業績および連結有利子負債残高削減の進捗などを勘案し、株主の皆様への利益還元を増やすべく、昨年比1円増配の1株につき4円の期末配当を実施しました。

2017年（平成29年）3月期の配当につきましては、同期の業績見通しを前期並みと予想し、今後の事業展開並びに株主の皆様への利益還元を総合的に勘案して、2016年（平成28年）3月期と同水準の期末配当1株につき40円<sup>\*</sup>を予定しております。

<sup>\*</sup>当社は、2016年（平成28年）6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行います。株式併合を行わなかったと仮定した場合には当年度の配当金は1株につき4円の期末配当となります。



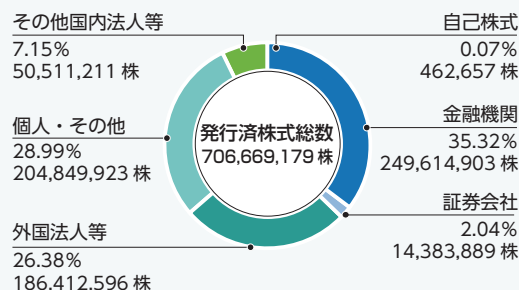
## 株式・配当情報

### 株式の概況 (2016年6月27日現在)

証券コード	5801	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	
発行可能株式総数	普通株式	2,500,000,000株
発行済株式総数	普通株式	706,669,179株
1単元の株式数	1,000株*	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	

\* ) 2016年(平成28年)6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として当社普通株式の1単元の株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

### 普通株式における所有者別株式分布 (2016年3月31日現在)



### 1株当たり配当履歴 (予想含む)

決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
中間(円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期末(円)	3.0	3.0	3.0	4.0	40.0 <sup>注)</sup>
年間(円)	3.0	3.0	3.0	4.0	40.0 <sup>注)</sup>

注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております(なお、株式併合を実施しなかった場合には、この金額は4.0円となります)。

### 大株主の状況 (2016年3月31日現在)

大株主の氏名	持株数 (普通株式)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,552,000株	5.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,982,000株	4.39%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	24,135,000株	3.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	23,992,000株	3.40%
朝日生命保険相互会社	13,650,500株	1.93%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135	12,595,000株	1.78%
富士電機株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,919,000株	1.55%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	10,754,914株	1.52%

注) 1. 持株比率は自己株式(462,657株)を控除して計算しております。  
2. 朝日生命保険相互会社については、上記13,650,500株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,500,000株あります。

## 責任者の メッセージ



財務・調達本部 IR・広報部長  
増田 真美

当社の事業は銅の精錬と電線の製造からスタートしましたが、130年以上経った今日では、これまで培ってきた素材力を核とした数々の製品が、通信・電力のインフラや自動車などの幅広い分野で世界中の皆様の生活基盤を支えています。ただ「縁の下の力持ち」的な役割が多いため、株主・投資家の皆様にとっては、当社の事業内容が「なじみにくい」とのご意見をいただくことがあります。

皆様に当社の事業を、よりわかりやすく身近に感じていただけるように、2016年6月にHPをリニューアルしました。今後も日々のニュースリリースなどの確かな情報発信に努めてまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い致します。



## 従業員との関わり

### 人材マネジメント

#### 人材マネジメント方針

当社グループでは、グローバルで多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループとなることを目指し、グループ理念を体現し、競争力強化に寄与できる人材を継続的に創出することを人材マネジメントの基本方針としています。

なお、「古河電工グループ理念」につきましては、24ページをご覧ください。

#### 課題と今後の方針

2016年度からスタートする2020中期経営計画においては、グローバル市場で成長し続けるために、多様性と主体性を追求し、事業環境変化への適応力を高め、創造的で実効力の高い「人」と「組織」を実現することをミッションに掲げ、グループ・グローバル経営に資する施策として「トップマネジメントの強化施策」および「組織風土改革・人材のボトムアップ施策」に注力します。

具体的には、グループ各社で人事戦略や人事施策を策定する際の統一の価値基準となる「Group HR Vision」<sup>注1)</sup>を制定した上で、採用・配置・評価・報酬の人事諸制度の連関性を高めつつ、グローバル人材の育成強化に主眼をおいた「能力開発」の側面から個別施策を実施していきます。

注1) 当社グループとしての人材のありたい姿。

#### グループ・グローバル経営に資する主な具体的施策

##### トップマネジメント強化施策

- 1 業績評価の仕組みと報酬体系の見直し（役員・管理職層）
- 2 人材データベースを活用したサクセッションプラン（後継者育成計画）や戦略的配置の実現など

##### 組織風土改革・人材のボトムアップ施策

- 1 「Group HR Vision」の制定およびFM-Career Design（新配置基準）の定着と浸透、キャリア開発支援の推進など
- 2 研修カリキュラムの充実を図るとともに、若手従業員の海外派遣などによる双方向の人材交流の促進
- 3 ダイバーシティ・マネジメント（女性活躍推進施策）の取り組みを加速

### 人材育成

#### 教育プログラムの充実

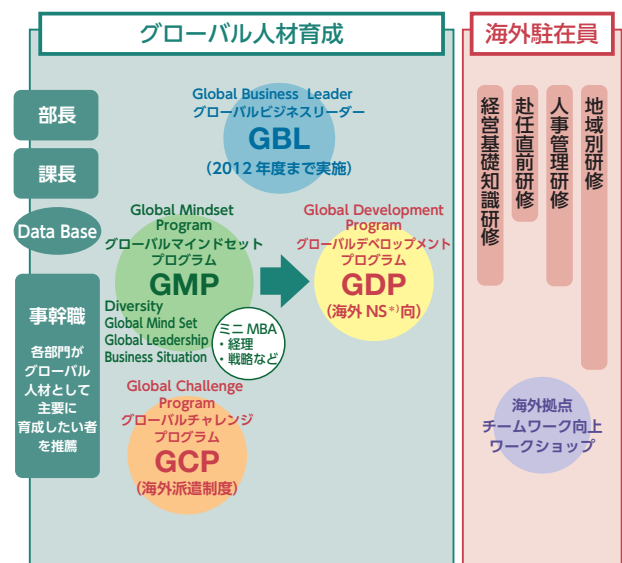
経営の目指す変革を推進できる人材の育成に取り組んでいます。「主体的に考え実行できる感性豊かな人材」の育成を狙い、組織力を最大限に高めるとともにグループ経営の考え方を浸透しています。

リーダーのあり方が組織風土を変え業績に反映すると考え、全従業員のリーダーシップ開発と、その基となる人間性、特に感性を鍛える取り組みを各階層別研修で実施しています。人に関心を持ち、他者を敬い尊重する感覚の涵養に努めています。

#### グローバル環境に適応したリーダーの育成

将来の経営を担う人材を育成する「グローバルビジネスリーダー（GBL）研修」を2006年度から開始し、2013年度からは、グローバル人材の育成の観点強化した「グローバルマインドセットプログラム（GMP）」に衣替えて継続実施しています。また、海外の現地従業員を対象に「グローバル開発プログラム（GDP）」を2010年度から開催しており、グループの結びつきの強化を狙って、一部のカリキュラムをGMPと

#### グローバル人材育成研修体系



\*) NS：ナショナルスタッフ（現地従業員）の略称

合同で実施しています。さらに、2014年度からは若手従業員を海外に派遣する「グローバル・チャレンジ・プログラム (GCP)」を開始しました。

各種プログラムを連携し、グローバル環境でいきいきと活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

### 現場力強化プロジェクト

2009年度から、当社各事業所で、製造現場の従業員を対象とした現場力研修を開始しました。現在までに、グループ会社を含む多くの方が「作業長研修」、「中堅作業員研修」、「ベーシックプログラム」といった各研修を受講し、顧客のために「自ら考え、自ら行動することができる「現場力」を育み、職場の「モノづくり力」の活性化を目指しています。

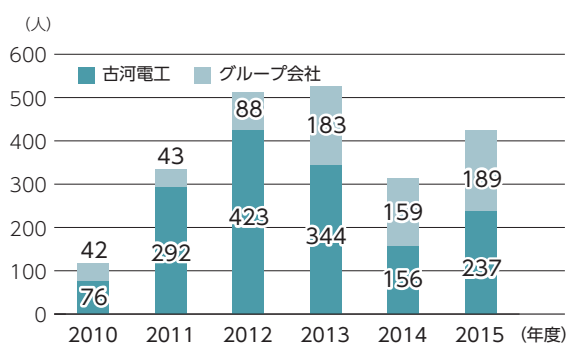


日光地区第7回  
中堅作業員研修受講者

モノづくりスタッフ  
現場力研修の研修風景例

2013年度からモノづくりスタッフ（製造部門で現場をサポートするスタッフ）を対象とした現場力研修を開始しており、2014年度は研修に参加するグループ会社も20社を超えました。さらに2015年度は、複数のグループ会社の拠点工場で、従業員全員参加型の特別プログラムも開始しています。製造現場とスタッフが「現場力強化」を共通言語として業務を遂行する風土づくりを促進し、国内外を問わず、当社グループ全体が一体となって「モノづくり力」の強化に取り組んでいます。

### 現場力研修受講者数



### 多様な人材の活用

当社グループは「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループの実現」を経営理念に掲げており、グループ・グローバル経営を進める上で多様な人材が活躍できる環境・風土づくりが不可欠と考えています。2014年4月には「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様な人材が活躍できる環境の構築を加速させています。

### 女性活躍推進活動

当社は2005年度より女性の就労環境整備とワーク・ライフバランス推進に継続的に取り組んできましたが、2014年9月より女性活躍推進活動「Furukawa “V” Challenge!!」をスタートさせ、以下の目標を掲げて、「働きやすさ」と「働きがい」の両立の実現に向け、女性従業員ネットワーキング活動や女性のキャリア形成促進、組織全体でのマインド醸成のための各種施策に総合的に取り組んでいます。

また、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画を策定するとともに、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業の認定「えるぼし」三段階目（最高評価）を取得しました。



### 【女性活躍推進に関する目標】

- (1) 2018年までに「女性のライン長（部課長）+ 専門職」人数の倍増を目指す。
- (2) 2018年までに採用者の女性比率倍増を目指す。

### 人材採用

事業のグローバル展開に対応するため、当社グループが一体となって人材の確保に向けさまざまな取り組みを実施しています。情報交換会を通じてグループ内で採用ノウハウを共有しているほか、グループ合同の会社説明会「古河電工グループフォーラム」を東京と大阪で開催し、当社グループの魅力を学生に積極的にアピールしています。

男女別採用人数 (単位：人)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事技職	男性	48	26	21	28	45
	女性	11	6	5	8	15
	合計	59	32	26	36	60
	うち外国人採用	3	0	1	0	0
技能職	男性	2	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	合計	2	0	0	0	0

障がい者雇用の促進

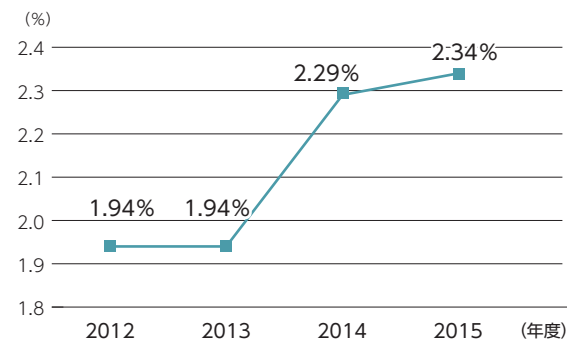
当社は障がい者雇用率の向上を目指して、2004年度に特例子会社古河ニューリーフ(株)を設立し、2016年3月末現在で40人の知的障がい者を雇用しており、2016年3月末時点の当社の障がい者雇用率は2.34%です。

当社の平塚事業所・千葉事業所に加え、2013年度には新たに三重事業所にも活動拠点を開設して、雇用率向上に取り組んでいます。



古河ニューリーフ(株)従業員による作業風景

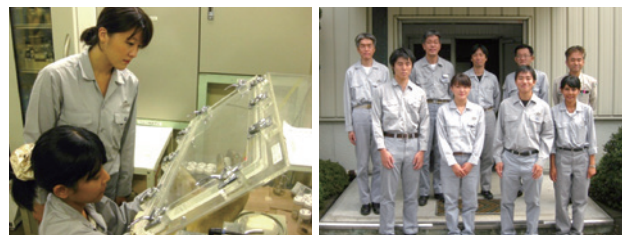
障がい者雇用率(古河電工)



インターンシップ

1997年に日本政府が産学官連携活動の一環としてインターンシップを導入して以来、当社では、メーカーとして将来の日本の技術者の育成に貢献するために、理工系学生を数多く受け入れてきました。各事業所で受け入れてきた学生はすでに200人を超えています。

近年は国内の大学のみならず、海外の大学からの学生も積極的に受け入れています。



日光事業所でのインターンシップ実施の様子

働き方改革

当社では、2015年5月に専任組織を設置し、会社の持続的成長と会社で働く個々人の生活(人生)の充実の両立を目指した「働き方改革」活動をスタートしました。間接部門の生産性向上と個人の働きがいの向上をねらいとする「ワークスタイル変革」と、当社グループのコアバリューである「革新」「主体・迅速」「協働」の促進をねらいとする「組織風土改革」の両面から、活動を推進しています。2016年度においては、会議の効率化や会議資料の簡潔化のほか、在宅勤務の対象拡大やグループ・グローバルの情報共有基盤(新グループウェア)を活用したスマート・ワークの推進など、新しい取り組みにもチャレンジします。

労使での意見交換

当社では、互いに誠意を持って話し合いを尽くすことを、労使対話の基本姿勢としています。これに従って、対話を重視しながらさまざまな課題を解決するとともに、労使の相互理解に努めています。

公式での意見交換の場としては、年2回の「中央経営説明会」を開催しています。1952年度から64年にわたって継続しているもので、開催回数は2016年5月時点で通算127回を数えます。説明会には労使双方の代表者が参加し、事業環境や経営状況、時事的なテーマに至るまで、幅広い事項に関して積極的に意見を交換、情報を共有しています。

また、「人事制度検討委員会」「時短検討委員会」など、就労環境整備を目的とする各種の委員会においても日常的に労使が話し合っています。これらの話し合いを通して、制度の改善やコンプライアンス対応のモニタリング機能強化など、各種の課題の解決に取り組んでいます。



## 従業員データ集

従業員のデータ集は、当社ホームページのCSR活動に掲載していますので、ご覧ください。

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/report/>

### 目標と実績（人材育成/職場環境）

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

2015年度			2016年度
目標	取組実績	達成度	目標
<b>グローバル人材の育成強化</b> ・グローバル開発プログラム(GDP)の実施 ・若手海外派遣プログラム(GCP)の実行	・GDPを実施 ・GCPでは、One Furukawaコースに4名を派遣し、Frontierコースに1名(メキシコ)を派遣	😊	<b>グローバル人材の育成強化</b> ・GDPの実施 ・若手海外派遣プログラム(GCP)の実行
<b>「モノづくり力」の強化</b> ・階層・職務別の「必須能力」と「期待する能力」の見える化 ・関係会社での現場力研修開催	・技能・スタッフそれぞれに必要な必須の能力と、3～5年後を見据えた(期待する)能力を定め、現場力強化の目標を明確化 ・関係会社(FMGW白根 <sup>注1)</sup> )にて、現場力強化計画を作成し、全従業員を対象に現場力研修(ベーシックプログラム)を実施	😊	<b>「モノづくり力」の強化</b> ・モノづくり力強化のための教育体系づくり ・関係会社(国内・外)の現場力強化活動の実行
<b>多様な働き方、仕事と生活の両立を支援</b> ・配偶者出産時の慶弔休暇の取得拡大 ・年次定例休暇取得日数が著しく少ない層の人数削減	・配偶者出産時の慶弔休暇日数を「暦日5日以内」から「営業日5日」に拡大 ・「ワーク・ライフ・バランス関連諸制度一覧」を作成し従業員に展開。 ・連続休暇取得者の割合が90%超	😊	<b>多様な働き方、仕事と生活の両立を支援</b> ・年次定例休暇取得日数が著しく少ない層の人数削減(継続)、「在宅勤務制度」の対象拡大

注1) FMGW: 古河マグネットワイヤ株式会社の略称

## 責任者のメッセージ



総務・CSR本部 人事総務部長  
福田 隆志

当社グループが激化するグローバル競争に真に勝ち抜き、持続的成長を成し遂げるには、年齢・性別・国籍といったさまざまな属性に関わらず、多様な考え方・能力・背景などを持つ従業員一人ひとりが、本音の意見を自由闊達(かつたつ)に出し合い、本気になって行動することが欠かせません。

当社では、グループ・グローバル経営の強化のため、2014年4月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、ダイバーシティ・マネジメントに、より一層積極的に取り組んでいます。特に喫緊の課題である女性活躍推進については、定量的目標も設定し、最優先課題としています。

また、グループの総合力強化に向けて、計画的配置を通じたキャリア形成と人材の流動化により、チャレンジする能力・意欲を有する個人とイノベティブな発想が生まれる組織への活性化を促す人事制度「FM Career Design(エフエム・キャリア・デザイン)」や、若年層の海外経験促進を狙いとする「グローバル・チャレンジ・プログラム(GCP)」を導入することで、「遅(たくま)しい人材の育成」と「協働環境の構築」にも取り組んでいます。

今後も上記をはじめ、さまざまな施策に積極的に取り組むことで、多様な人材が活躍できる環境・風土づくりを加速していきます。



## 労働安全衛生

### 労働安全衛生管理の基本的な考え方

当社グループは、基本的な"法令遵守"はもちろん、"安全人間化"および"本質安全化"を重点的に進め、ゼロ災害とゼロ疾病を目指すことを基本的な考え方としています。

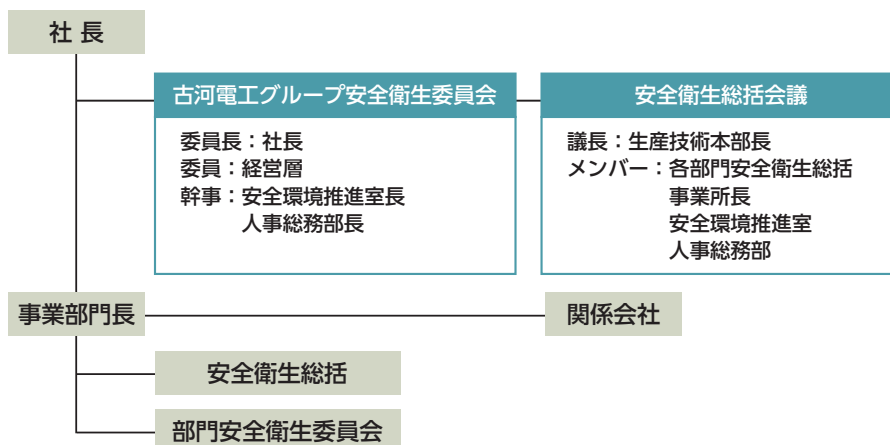
#### 安全衛生管理の基本方針

- ・労働安全衛生法の主旨に沿って、災害撲滅を図る
- ・本質安全化により災害リスクを低減する
- ・コミュニケーションと5Sで安全人間を育成する
- ・安全衛生マネジメントシステムを構築し、自主管理する
- ・心と身体の健康づくりで、グループ衛生管理活動を推進する

### 推進体制

当社グループでは、グループレベルの労働安全衛生管理を推進する最高機関として、社長を委員長とした「古河電工グループ安全衛生委員会」を設置しています。本委員会では、経営層が委員となって、グループ全体の安全衛生活動の方針や施策について、審議、決定およびフォローを行っています。

#### 推進体制図



### 安全衛生活動発表会

当社グループの安全衛生活動についての活動発表会を開催し、優秀な活動を表彰しています。2015年度は、各事業部門から選ばれた計12組（うち、グループ会社4組）が発表し、社長表彰を受けました。



FACE社(チェコ)の発表風景

### 役員による現場点検

当社の安全担当役員が、災害発生時や前年度の成績に応じて、当社およびグループ会社の現場を訪問し、対策の適切性や定着度の確認、本質安全化に向けた意見交換などを行い、再発防止に努めています。2015年度より海外グループ会社にも訪問し、10社と意見交換しました。



FAPH社(中国)での役員現場点検

### 目標と実績 (災害)

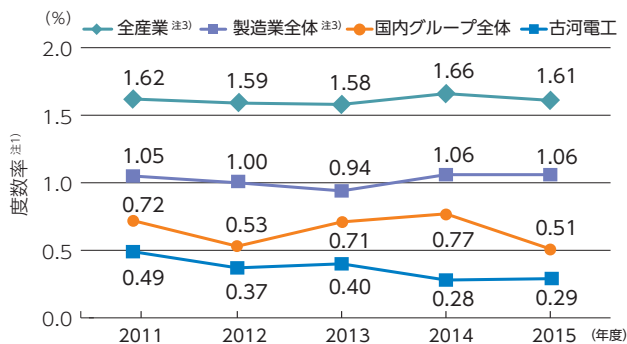
😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

2015年度			2016年度
目標	取組実績	達成度	目標
休業災害1件以下	休業災害2件	☹️	休業災害1件以下

## 労働災害発生状況

当社の2015年度の安全成績は、休業災害1件以下という目標に対し、2件の発生となり、未達成という結果でした。休業災害度数率<sup>注1)</sup>は、当社は0.29とほぼ横ばい、国内グループ全体<sup>注2)</sup>は0.51と減少しました。

### 休業災害度数率



注1) 度数率 = (死傷者数 / 延べ実労働時間) × 100万  
 注2) 2015年度の集計範囲は、古河電工および国内グループ会社37社の従業員および派遣社員です。集計対象会社は、59ページをご覧ください。  
 注3) 全産業および製造業全体のデータは厚生労働省調査の結果より

また、2015年度の海外グループ会社も含めたグループ全体としての災害度数率は1.23でした。ここでの対象災害は休業災害および不休業災害です。

## 長時間勤務者の健康管理

当社では、厚生労働省労働基準局からの通達「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置等」を指針として、健康診断結果に基づく就業制限を徹底するとともに、長時間勤務者に対して産業医による面談を実施し、長時間勤務者の健康管理に注力しています。

## メンタルヘルス対策

当社では、2002年度からメンタルヘルス対策に取り組んでおり、これまでに、ストレスコントロール研修、ワーク・エンゲージメントに着目したメンタルヘルス研修、「快適職場検討会」を全社展開してきました。

2014・2015年度は、40歳代前半の従業員全員および中間管理職を対象として、あらゆる変化に対応できるセルフケア研修、ラインケア研修を展開し、2016年度も継続実施すると共に、法改正に伴うストレスチェック制度を導入します。

## 中央労働災害防止協会より 会長賞を受賞

当社は、中央労働災害防止協会の平成27年度会長賞を受賞し、表彰状を受領しました。「安全専一」の理念のもと、長年、古河電工グループ全体の安全衛生活動の推進をほかり、他の企業の模範となる顕著な成果をあげたことが高く評価されました。



受賞式の様子



表彰状とトロフィー

## 喫煙対策の強化

当社では、2003年度から本格的に喫煙対策に取り組み、受動喫煙防止・禁煙促進に関する活動を実施しています。こうした取り組みの結果、当社の男性従業員喫煙率は、2002年度以降の10年間で20%低下しました。2017年度には就業時間内禁煙を、また、遅くとも2020年度までの全社全面禁煙を目指して、三位一体（情報提供、禁煙支援、禁煙環境整備）の多角的な取り組みを続けています。

## 石綿による健康障害への対応

当社は、2005年度から2006年度にかけて過去に石綿製品を取り扱った職場を改めて調査し、その職場の従業員に対する石綿健康診断を実施しました。あわせて、該当する職場の退職者についても、健康診断の受診勧奨を行いました。

2015年度末時点で労災認定された方は4人（内3人死亡）、有所見者は9人（OB）です。

## 地域・社会との関わり

### 社会貢献活動の基本的な考え方

当社グループでは、これまでも地域に根差したさまざまな社会貢献活動を行ってきました。「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」の3つを軸として、今後さらに充実した活動を行っていきます。

#### 古河電工グループ社会貢献基本方針（2011年3月改定）

世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来るべき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」を軸として、着実にたゆまぬ社会貢献活動を行います。

### 教員の民間企業研修を実施<sup>注)</sup>

2014年度に引き続き、2015年度は、2015年7月28日から7月30日まで、東京都品川区の小学校教諭9名の民間企業研修を実施しました。学校と企業の社会的責任、安全・環境活動、人材育成とは何なのかなど、気づくことの楽しさと達成感を大切にしながら、演習・工場見学・社内教育研修体験を通して共に学んだ3日間でした。

注) 経済広報センター主催



当社での研修の様子

### 小学校への出張授業を実施

2016年2月12日、千葉縣市原市立小学校への出張授業を実施しました。テーマは「未来をつくる技術と電磁石」。電磁石を使用した実験を通して、理科学習と最先端の科学技術とのつながりや、生活と科学技術のかかわりについて知り、理科学習への興味を高めることが目的です。超電導線を使用したデモ実験に児童達は目を輝かせていました。



市原市立小学校での出張授業の様子



## CSR特別賞

### 第7回 CSR特別賞

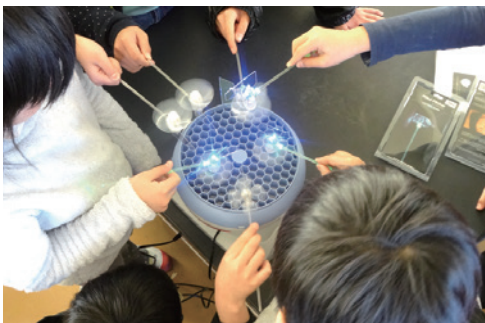
当社では、特筆すべき社会貢献活動・環境保全活動に取り組んだ子会社を表彰する「CSR特別賞」を設けています。CSR特別賞を受賞した会社では、日々、活動を工夫し、継続して社会に貢献しています。

#### 社会 貢献賞

#### 古河電池株式会社

古河電池(株)では2012年度より小学校での出前環境教室を実施しています。テーマには「再生可能エネルギーを利用するこれからの仕組み」を掲げ、未来の電気利用のかたちを身近に感じる機会を提供することができました。

また、2015年度からは「ものづくりと環境」をテーマにした理科実験プログラムを追加しました。当社の新製品「MgBOX(マグボックス)」を身近にある牛乳パックで作成し、科学への興味喚起と環境保全について考える機会を提供することができました。開始から4年間で延べ14校、約700名の生徒に実施してきましたが、まだまだ小さな活動であるため、より多くの小学校でこの出前環境教室を開催していきたいと考えています。



小学校での「出前環境教室」の様子

#### 環境 保全賞

#### 古河電工産業電線株式会社

古河電工産業電線(株)九州工場は生産量急増による産業廃棄物発生増加・処理費用が大きな問題となっていました。従来より環境管理活動は実施していましたが、部署別の活動に終始していたため、工場全体の効果は低い状況でした。そこで産業廃棄物削減=品質向上=決算向上という全員意識改善活動や、架橋溶融塩凝縮処理装置導入などの設備面改善活動を実施しました。さらには敷地内グループ会社にも協力要請し、OPEN施策を進めた結果、産業廃棄物削減に大きく寄与することができました。また、これらの活動が北九州市環境局に認められ「資源化減量化優良事業所賞」、「産業廃棄物排出優良事業者」認定をいただくにいたりしました。今後はこの賞に恥じないよう活動推進以外にも他工場への横展開も実施していく所存です。



認定業者表彰式の様子



# 各地域での活動

## 活動トピックス

当社グループは各地域において  
さまざまな活動を行っています。

## 次世代育成

### ●小中高生の職場体験などの支援、協力をしました

- ・古河電工（千葉事業所、日光事業所） ・古河電池
- ・古河電工パワーシステムズ ・古河物流



近隣の小学校の「工場見学会」にて  
(古河電工 千葉事業所  
・古河物流)

### ●教員の民間企業研修<sup>注</sup>を実施しました

- ・古河電工(本社 平塚事業所) <sup>注</sup> 経済広報センター主催

## スポーツ・文化振興

### ●スポーツ大会への参加、支援、場所の提供をしました

- ・古河電工(日光事業所 平塚事業所 三重事業所)
- ・古河電池 ・フォーム化成

### ●祭りの開催、参加、支援をしました



「八幡臨海まつり」にて  
(古河電工 千葉事業所)

- ・古河電工(千葉事業所 日光事業所  
平塚事業所 三重事業所)
- ・古河電池 ・ミハル通信
- ・古河精密金属工業
- ・古河電工パワーシステムズ
- ・エヌ・テック
- ・古河日光発電
- ・古河マグネットワイヤ

## 自然環境との共生

### ●地域の環境美化運動へ参加しました

- ・古河電工(千葉事業所 銅箔事業部門  
平塚事業所 三重事業所)
- ・古河産業 ・古河電池 ・理研電線
- ・岡野電線 ・古河テクノマテリアル
- ・古河AS ・古河電工産業電線
- ・KANZACC ・古河電工エコテック
- ・古河物流 ・正電社 ・古河日光発電
- ・古河マグネットワイヤ ・横浜ドラム



「やまとの環境をよくする会」 河川美化活動  
(岡野電線)



新門司海浜公園 清掃活動  
(古河物流・横浜ドラム)

### ●構外美化活動をしました

- ・古河電工(千葉事業所 日光事業所  
銅箔事業部門 平塚事業所  
三重事業所 銅管事業部門)
- ・岡野電線 ・古河AS
- ・古河電工産業電線 ・古河電工エコテック
- ・古河物流 ・古河C&B ・エヌ・テック
- ・古河マグネットワイヤ



敷地外清掃活動  
(古河電工エコテック)

## 地域社会との共生

- NPO法人・支援学校などへ支援、協力をしました

- ・古河電工（日光事業所 銅箔事業部門）
- ・古河日光発電



今市特別支援学校「運動会」にて  
(古河電工 銅箔事業部門)

- 地域の展示会に参加しました

- ・古河電工（千葉事業所）

## その他の活動

- 義援金、募金活動などをしました

- ・古河電工（横浜事業所） ・古河電池
- ・KANZACC ・ミハル通信 ・古河日光発電



赤い羽根協同募金対応型 自動販売機の設置  
(古河電工 横浜事業所)

- 献血をしました

- ・古河電工（銅箔事業部門 横浜事業所 平塚事業所）
- ・古河電池 ・古河精密金属工業

- 従業員家族向けの工場見学会をしました

- ・古河電工（千葉事業所 平塚事業所）

- 東北復興支援をしました

- ・古河電工（千葉事業所 平塚事業所）
- ・古河産業



(株)ビスキャス共催「福島物産品販売会」にて  
(古河電工 千葉事業所・平塚事業所)



宮城県相野釜地区  
「千年希望の丘」での  
整備ボランティア活動  
(古河産業)

## 課題と今後の方針

当社では従業員の関心が高いテーマ、当社グループ社会貢献基本方針に沿い、当社らしさを活かしたプログラムなどの検討を重ねてきました。グループ会社、当社各事業所や支社などの工夫を凝らした地域密着の活動に加え、2014年度からは公立学校の先生方の民間企業研修の受け入れを実施しました。また、2015年度は、当社ならではの技術を教育資源とした出張授業型理科教育プログラムを実施しました。

## 環境マネジメント

### 古河電工グループ環境基本方針

#### 環境基本理念

古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。

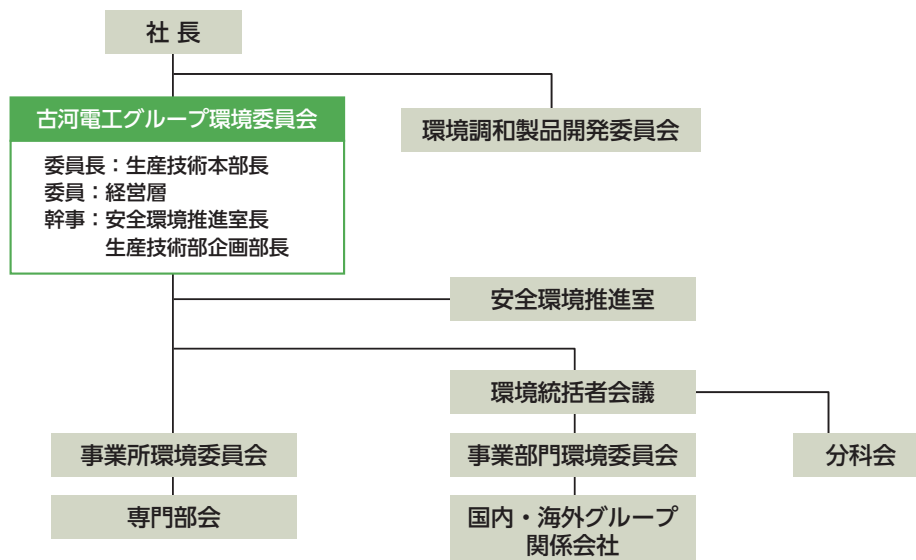
#### 行動指針

1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
2. 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。
3. 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
4. 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
5. ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

#### 環境マネジメント体制

2013年4月の当社組織改正による事業部門制への移行に伴い、環境管理に関する最高諮問機関を「古河電工グループ環境委員会」に改称し、新たな体制で環境経営を推進しています。その下に、環境経営の意思決定が円滑に展開できるように、「環境統括者会議」を設け、さまざまな環境活動専門部会を集約統合しています。

推進体制図



#### 環境教育

##### 環境教育体系と教育活動

当社グループでは、従業員の環境へ配慮する意識を向上させ、環境活動に必要な知識を蓄積させていくために、さまざまな環境教育を実施しています。

2015年度は、ISO14001内部環境監査員講習54名、FGMS<sup>注1)</sup>監査員講習18名、また、ISO14001:2015年版改訂に伴う差分教育では、当社グループの経営層並びに環境管理責任者を対象に35名が受講し



ました。新任課長向け研修や中堅モノづくりスタッフ研修等でも随時環境教育を実施しています。

注1) Furukawa branding Green products Management Systemの略。当社ブランド製品の環境管理に関する総称

### 環境教育プログラム

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	新任課長	経営層
新入社員教育 (1回/年、必須)	環境保全活動全般	入社社員研修				
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針・目的、 目標・環境一般知識					
ISO14001 関連教育 2日コース (2回/年、任意)	ISO規格要求事項、 環境法規、 内部環境監査手順、 演習各種					
レベルアップ 1日コース (1回/年、任意)	環境法規動向、 監査スキルアップ 演習各種					
	環境配慮設計					
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境法規制					
	製品含有 化学物質管理					
環境連結経営 セミナー	最重要課題について 専門家のセミナー実施					

### 環境活動表彰制度

当社グループでは、環境意識の向上と環境活動のレベルアップなどを目的に、「環境調和製品拡販活動」、「地球温暖化防止活動」、「グループ活動」の3分野につ

いて、2010年度から環境活動表彰を行っています。2014年度に表彰制度を一本化し、環境貢献賞として表彰しています。また、環境活動の取組みを横展開しやすいように、「環境活動優秀事例発表会」を年1回開催しています。

### 環境会計

当社グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。集計方法は環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考に、当社および国内グループ会社24社を対象としています。

2015年度の環境保全コストは費用額が31億円、投資額が10億円でした。前年と比べ費用額は3億円の減額、投資額は3億円の増額となっています。また、事業構造改革による製造拠点の集約などから、エネルギー費用は15億円減少しています。

集計対象会社は、59ページをご覧ください。

環境会計の集計結果は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/>

### 責任者の メッセージ



生産技術本部 安全環境推進室長  
岩間 久

環境活動は、グループ経営方針に沿って、世界中で働く仲間と共に、環境保全活動を推進しております。2015年度の環境活動は、COP21を見据えて中長期目標を討議し、I. 省エネ・省資源、II. 社会貢献、III. 汚染予防の重点方針で進めました。メーカーとしての社会的責任として、製品・サービスは、お客様が安全で安心してご利用いただけること。更に、それを利用いただくことで社会全体が「明るく・楽しく」なり、地球環境保全に貢献出来る事業活動でありたいと考えます。従って、第一には、モノづくりは限りある資源とエネルギーを効率よく活用し、温室効果ガス（GHG）削減に繋がること。日光事業所では水力発電による電気での製品製造が増産になりました。第二には、製品開発・生産活動において化学物質などを適正管理し汚染予防はもちろん、生物多様性に配慮すること。横浜事業所ではかつて存在した絶滅危惧種の草花育成の取り組みも始めました。美しい自然環境を未来に残しつつ、真に豊かな社会の実現に貢献できるような環境経営活動を進めて参りたいと考えています。



## マテリアルフロー

### 古河電工グループの2015年度環境負荷

当社および国内グループ会社33社、海外グループ会社54社、合計88社のデータを集計しています。  
集計対象会社は、59ページをご覧ください。

## INPUT

項目	国内	海外	単位
<b>資材・原材料</b>			
銅	165,182	168,166	t
アルミ	7,059	26,455	t
鉄	2,259	7,618	t
ニッケル	534	—	t
クロム	22	—	t
マンガン	8	—	t
マグネシウム	0	—	t
その他金属	3,658	34	t
ゴム	0	—	t
ガラス	0	3,038	t
プラスチック	31,182	40,119	t
<b>エネルギー</b>			
	<b>7,393</b>	<b>8,155</b>	TJ
電気(購入電力)	496,255	682,749	MWh
電気(水力発電)	86,640	—	MWh
電気(太陽光発電)	8	—	MWh
都市ガス	5,515	8,361	千m <sup>3</sup>
LPG	16,996	2,251	t
A重油	8,313	7	kl
灯油	1,729	233	kl
軽油	223	47	kl
<b>水資源</b>			
	<b>19,887</b>	<b>2,649</b>	千m <sup>3</sup>
工業用水	16,272	42	千m <sup>3</sup>
地下水	2,881	309	千m <sup>3</sup>
水道水	734	2,297	千m <sup>3</sup>
<b>化学物質</b>			
取扱量 <sup>注1)</sup>	50,373	—	t
<b>包装材<sup>注2)</sup></b>			
段ボール	698	1,463	t
木材	1,161	1,923	t
プラスチック	85	570	t
紙類	49	—	t
<b>事務用紙</b>			
	47	—	t

古河電工  
7事業所  
および  
国内グループ会社  
33社  
海外グループ会社  
54社



## OUTPUT

項目	国内	海外	単位
<b>廃棄物等<sup>注3)</sup></b>			
総排出量 <sup>注4)</sup>	33,571	18,341	t
最終処分量	241	10,289	t
再資源化量	32,180	8,087	t
<b>大気排出</b>			
CO <sub>2</sub>	350,740	456,388	t-CO <sub>2</sub>
SO <sub>x</sub>	46	—	t
NO <sub>x</sub>	222	—	t
ばいじん	10	—	t
<b>化学物質</b>			
排出量	168	—	t
移動量	146	—	t
<b>排水</b>			
	<b>16,920</b>	<b>1,654</b>	千m <sup>3</sup>
排水 公共用水域	16,451	475	千m <sup>3</sup>
河川	15,248	243	千m <sup>3</sup>
海洋	1,185	0	千m <sup>3</sup>
その他	18	232	千m <sup>3</sup>
下水道	469	1,179	千m <sup>3</sup>
<b>BOD</b>			
	40	—	t
<b>COD</b>			
	34	—	t
<b>SS</b>			
	22	—	t
<b>製品出荷量</b>			
	<b>306,005</b>	—	t
<b>製品回収量</b>			
	<b>10,159</b>	—	t
電線類	579	—	t
プラスチック類	0	—	t
金属類	325	—	t
その他	595	—	t
<b>水リサイクル・再利用率</b>			
	<b>1,121</b>	<b>99,886</b>	千m <sup>3</sup>

注1) PRTR法に基づく化学物質

注2) 製品出荷に関わる段ボール、木材、プラスチック、紙類

注3) 有価物含む(国内)

注4) 敷地外への排出

## 環境保全活動目標と実績

### 目標と実績 (環境)

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

活動項目		古河電工グループ(国内)			
		2015年度活動目標	2015年度実績	評価	2016年度環境保全活動目標
廃棄物削減活動	廃棄物絶対量削減	2012年度比3%削減	0.8%削減	😞	2015年度比1%低減(原単位)
	ゼロエミ率低減	0.3%以下	0.07%(達成)	😊	ゼロエミ率0.3%以下
水の有効利用	水使用量削減	原単位2013年度比2%	3.6%増加	😞	2015年度比1%低減(原単位)
地球温暖化防止活動	地球温暖化ガス排出量	2012年度比3%削減	16.1%削減	😊	2013年度比3%削減
	エネルギー消費量	2012年度比3%削減	16.5%削減	😊	—
	生産に係るエネルギー原単位(売上高)	2012年度比6%低減	18.5%減	😊	2013年度比6%低減(原単位)
	輸送エネルギー原単位	2012年度比3%削減	17%増加	😞	2015年度比1%削減(原単位)
	オフィスエネルギー原単位	2012年度比3%削減	4.3%減	😊	2015年度比1%低減(原単位)
生物多様性の保全		地域の生物多様性保全活動への参加	実施	😊	生物多様性の保全と持続可能な資源利用し、社会貢献する
エコデザイン活動		環境調和製品売上比率30%以上	30.6%	😊	環境調和製品売上比率35%以上
		環境負荷削減貢献CO <sub>2</sub> 削減5万トン以上	7.4万トン	😊	環境負荷削減貢献CO <sub>2</sub> 削減6万トン以上
化学物質管理活動	VOC排出量	2012年度比3%削減	9.9%削減	😊	製品ライフサイクル全段階の環境リスクを低減する
	製品含有化学物質	適正管理	異常無し	😊	
環境事故・異常件数		事故件数「ゼロ」 異常件数「3件以下」	事故3件 異常4件	😞	事故件数「ゼロ」 異常件数「3件以下」

海外グループ会社は、2015年度環境保全活動の共通項目：廃棄物低減、水使用量低減、地球温暖化ガス排出量低減、エネルギー使用量低減、化学物質管理の5項目に対し、ISO14001を認証取得済みの海外グループ会社30社は、各社の状況に応じて目標を設定して活動しました。

### 2015年度の活動実績

当社グループでは、3年ごとの環境中期目標に沿って、年度ごとの環境保全活動目標を定めています。2015年度は、2012年度基準の3年計画の最終年度として、目標の達成に向け、グループで取り組みました。

地球温暖化防止活動の地球温暖化ガス排出量については、事業構造改革にて各種製品の製造拠点の集約を行ったことなどがあり、グループとして目標を達成しました。エネルギー消費量についても、当社およびグループ会社ともに目標を達成しました。

### 2016年度の活動目標

2016年度は、2018年度までの3年計画の初年度として、目標の達成に向けて、グループ全体で取り組み

を徹底していきます。海外グループ会社は、国内外グループ統一目標設定も踏まえ、共通目標3項目(水使用量、地球温暖化ガス排出量、エネルギー消費量)に関して、2015年度比1%低減(原単位)の数値目標を設定しました。

### 中長期目標

当社グループは3つのマテリアリティ(地球温暖化対策、資源の有効利用、生物多様性保全)を掲げ、2020年までに中長期目標を設定します。地球温暖化対策の中期目標は、日本の約束草案を踏まえ、CO<sub>2</sub>排出量を2030年に2013年比26%以上、長期目標はIPCC\_AR5を参考に2050年以降50%以上の削減を目指します。

## 環境調和製品

### 環境調和製品と「eフレンドリー」認定制度

当社グループでは、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄の各段階において、従来製品よりも環境面で改善が図られている製品を環境調和製品と定義しています。



eフレンドリーマーク

該当する製品には環境調和製品であることを表す環境マーク「eフレンドリー」マークを外装やカタログ上に表示し、アピールしています。

### 環境調和製品の分類

当社グループの環境調和製品は、以下の4つの分類のいずれかに該当します。

#### 環境調和製品の分類

分類	内容
地球温暖化防止	温暖化ガス排出の低減および吸収・固定に寄与する機能を有する製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量が削減できる製品、部品および製品の共通化設計ができています。
環境影響物質フリー	製造工程中でオゾン層破壊物質の使用量増加がなく、製品に含有する有害物質が規定値以下、使用・廃棄時に規定以上の有害物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品の使用量が低減している、希少資源の使用量を低減している、製品寿命が向上している、部品・製品の保守メンテナンスが容易である、梱包材料の資源使用量が低減しているなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

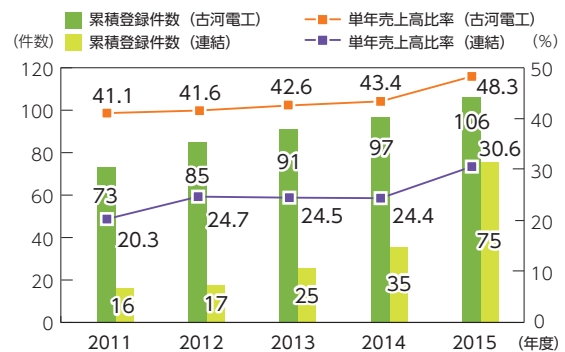
環境調和製品インデックスへ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/environment/>

### 環境調和製品の拡大

全製品に占める環境調和製品の割合を拡大すべく、売上高比率ベースで目標を定め、進捗・成果を確認しています。

#### 環境調和製品の売上高比率



### 環境性能指標化 (見える化) への取り組み

当社グループは、環境性能指標化 (見える化) への取り組みとして、ライフサイクルアセスメント (LCA) を活用したCO<sub>2</sub>排出量の「見える化」を推進しています。

2012年度までに構築した製品ごとのCO<sub>2</sub>排出量原単位をベースに、2013年度からグループ会社への展開を目標に掲げ、2015年度までに対象会社21社が代表的な製品のLCA算定を行いました。これら算定結果は、GHGプロトコル<sup>注1)</sup>への展開や技術資料および販売促進用パンフレット、今後の環境調和製品の研究開発に活用していきます。

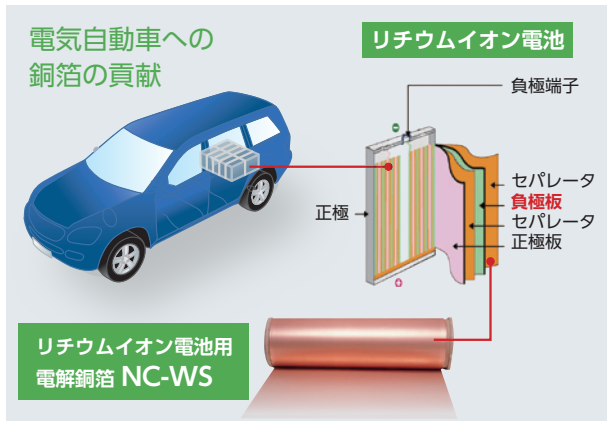
注1) GHGプロトコル：企業の温室効果ガス排出量の算定方法である国際的なガイドライン

### 製品使用段階におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組み

当社グループでは、これまでの環境性能指標化の実績をベースに、当社グループの製品が使用段階で排出するCO<sub>2</sub>量の削減の見える化に取り組んでいます。2015年度の試算では、当社グループの主力製品である銅箔、平角巻線、半導体レーザーの国内市場における削減量の合計値は約7.4万トン-CO<sub>2</sub>/年となりました。今後は、各製品群の拡販および、貢献製品種の拡大に努め、製品を通じて地球環境問題への取り組みを拡大していきます。

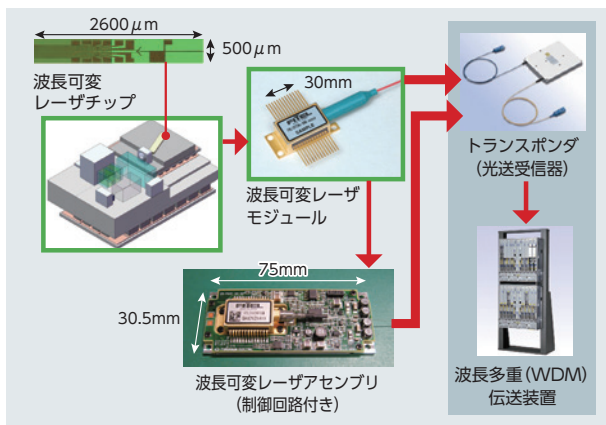
## 電気自動車用バッテリー用銅箔によるCO<sub>2</sub>削減

リチウムイオン電池の電極材用銅箔



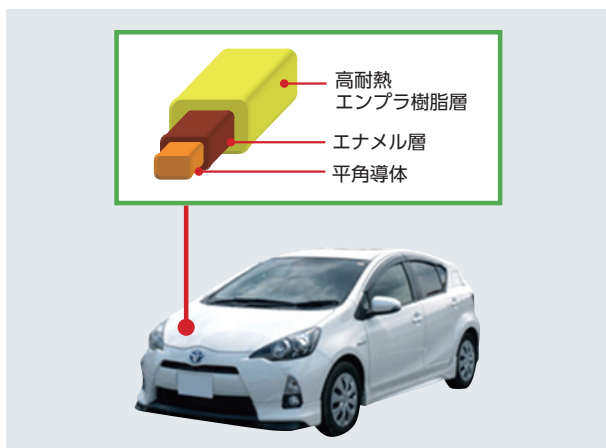
## 半導体レーザのCO<sub>2</sub>削減

狭線幅-FBT (波長可変レーザ)



## エナメル押出平角線のCO<sub>2</sub>削減

HV モーター用平角巻線



## 地球温暖化防止

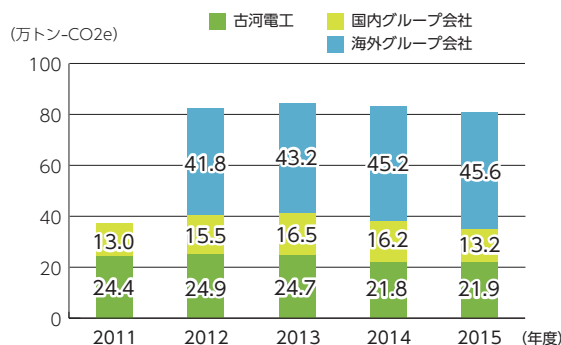
### CO<sub>2</sub>排出量削減活動

#### 工場での取り組み

当社グループで排出される地球温暖化ガスは、電力や燃料などのエネルギー源に起因するCO<sub>2</sub>が主なものです。特に高い比率を占める製造工程での排出量削減のため、生産工程の効率化、燃料転換や高効率機器への更新、機器の高温部の断熱などの省エネルギー対策を実施しています。

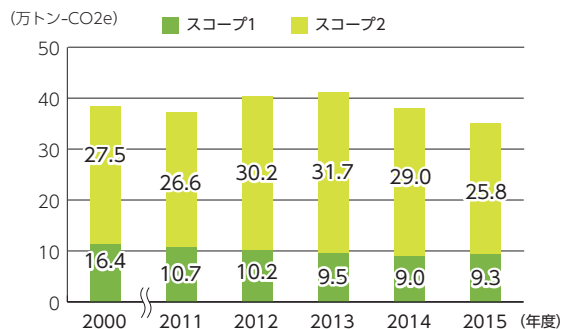
2015年度の国内グループでCO<sub>2</sub>排出量は、35.1万トン-CO<sub>2</sub>/年となり、2000年度比で20.1%の削減となりました。海外グループのCO<sub>2</sub>排出量は45.6万トン-CO<sub>2</sub>/年となっています。引き続き、グループで排出量削減活動に取り組みます。

#### CO<sub>2</sub>排出量



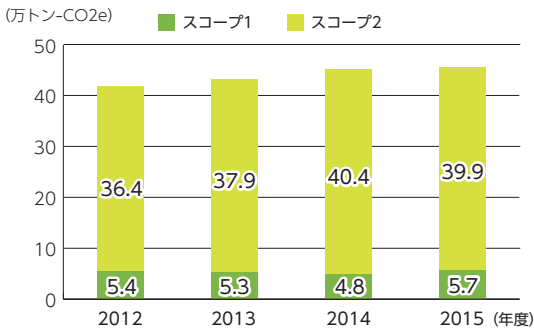
注) 海外のCO<sub>2</sub>排出係数について、購入電力はIEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関) の各国係数を使用し、購入電力以外は国内の排出係数を使用しています。

#### CO<sub>2</sub>排出量 (スコープ1・スコープ2) (国内)

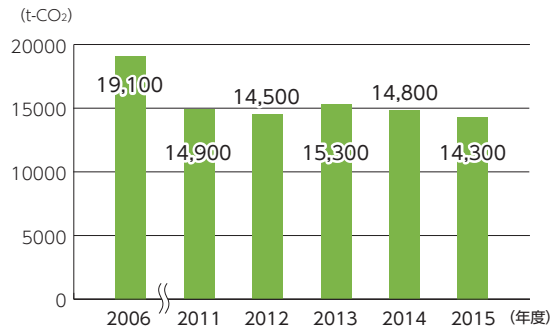




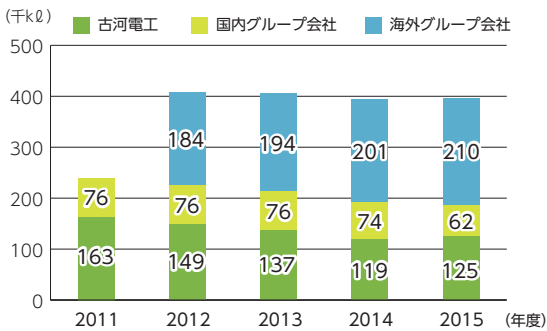
### CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1・スコープ2)(海外)



### 輸送に係わるCO<sub>2</sub>排出量(古河電工)



### エネルギー消費量



### 環境情報開示の取り組み

当社グループでは外部機関への環境情報提供の要請に対応しており、2008年度より、世界最大規模のCDP注1)に回答しています。2013年度からは、通信や自動車分野の顧客からのサプライチェーンプログラム要求に対応し、2014年度以降は、スコープ1, 2, 3注2)を算定するとともにグローバルな環境情報開示に向け、情報収集の拡大および環境情報管理体制を強化しています。

### 物流での取り組み

2015年度の当社グループの輸送量は2億1,300万トンキロで、2014年度より5.9%減少しました。このうち当社の輸送量も1億1,900万トンキロで、2014年度比で8.4%減少しています。その結果、CO<sub>2</sub>排出量は2014年度比3.8%減の14,300トン-CO<sub>2</sub>に抑えられています。原単位では、残念ながら目標基準年の2012年度比で8.0%の増加となっています。引き続きモーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進に取り組んでいきます。

### CDP開示の温室効果ガス排出量(千t-CO<sub>2</sub>e/年)

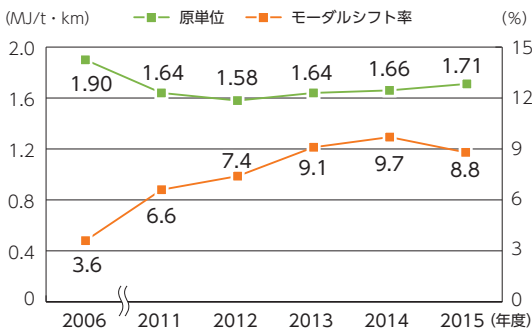
	2015年度
スコープ1(直接的排出)	150
スコープ2(間接的排出)	657
スコープ3(その他)	1,949

注1) CDP: 機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを運営する団体です。

注2) スコープ1、2、3

- スコープ1: 化石燃料等の使用による事業所からの直接的排出
- スコープ2: 事業所外から供給された電力、蒸気、熱の使用による間接的排出
- スコープ3: その他の排出として、購入した製品サービス、出張、通勤、上流の輸送などの間接的排出

### モーダルシフト率注1)と原単位注2)(古河電工)



注1) モーダルシフト率: 全輸送のうち、鉄道・船舶を利用した比率  
 注2) 原単位: 輸送量当たりのエネルギー使用量 (MJ/t·km)

## 廃棄物削減

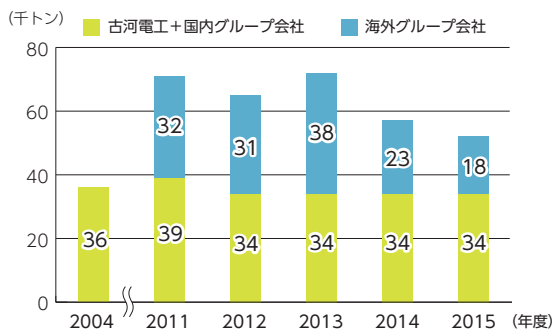
### 廃棄物削減の取り組み

当社グループは、1993年に廃棄物の非再資源化物を削減する活動を開始し、2001年度からは直接埋立処分される産業廃棄物を総排出量の0.3%未満に削減するゼロエミッション活動を推進しています(2014年度から基準値を1%から0.3%に引き下げました)。

分別の徹底や再資源化を進めた結果、国内グループの非再資源化廃棄物排出量は1,170トンとなり、2004年度比で88%削減しました。また、直接埋立処分量は、国内グループでは20トンと2004年度比99%の削減となりました(グループ内の廃棄物処理会社除く)。

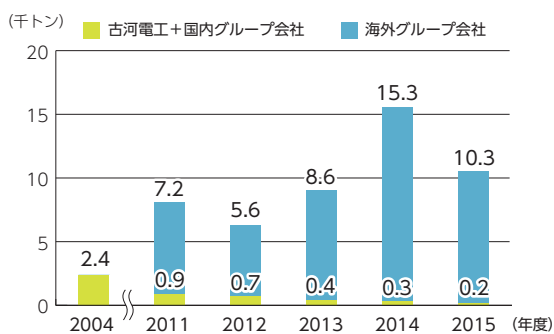
また、2014年度より有価物も含めた廃棄物等総発生量を削減する活動を始めましたが、構造改革の影響もあり、国内グループ目標2012年度比3%削減に対し、0.8%削減(グループ会社で0.6%増加、当社では1.5%削減)にとどまり、残念ながら目標達成には至りませんでした(グループ内の廃棄物処理会社除く)。

### 廃棄物等総発生量



注) 国内のみ総発生量には有価物を含みます。

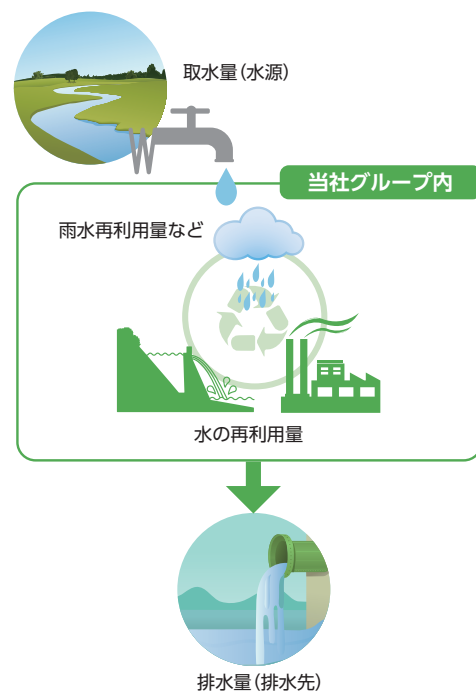
### 直接埋立処分量



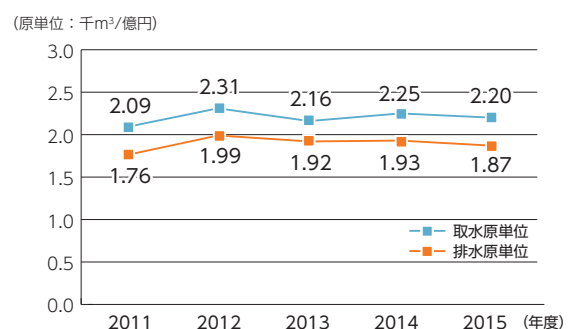
## 水資源

### 水の有効利用

当社グループは、2013年度より水の有効利用を活動項目に上げ、拠点ごとの取水量・排水量を把握し、2015年度の売上高あたりの原単位削減目標を設定しました。2015年度の当社グループの取水原単位は2.2千 $m^3$ /億円となり、2013年度より1.7%増加しました。排水原単位については1.7千 $m^3$ /億円となり、2013年度より2.9%の減少となっています。引き続き、節水や循環利用に努めるとともに、水質・排水量を管理していきます。また、日光事業所から、施設毎に水資源の実使用量を把握する取り組みを開始しました。



### 取水および排水原単位推移



## 化学物質管理

### グリーン活動

#### 顧客要求対応

当社グループでは、主要顧客から製品含有化学物質に関する情報提供の要請を受けた場合には、一斉に環境点検を実施しています。また、製品含有化学物質に関する法規制の動向などを把握し、随時データを更新・蓄積することによって、迅速な顧客対応を実現しています。さらに、関連業界団体からの情報収集や、セミナー・研究会への参加を通じて、環境規制・規格や社会の課題・関心事の把握に努め、環境保全活動目標に顧客ニーズを取り入れています。

#### 海外規制対応と製品含有化学物質管理

当社グループでは、主要な拠点およびグループ会社について製品含有化学物質管理体制を構築し、環境製品規制の強化および低減すべき環境リスクを把握して、その重要性に応じて対策を実施しています。環境製品規制のEU\_REACH規則の認可対象候補物質リスト(CandidateList)に含まれる高懸念物質<sup>注1)</sup>(SVHC)の追加が公表されるたびに使用状況を調査しており、2015年度は、REACH規則第14次SVHCまでの168物質について環境点検を実施しました。

注1) 高懸念物質:使用や上市に際しては認可が必要であり、含有濃度が0.1wt%を超える場合は情報提供などの義務が生じる。

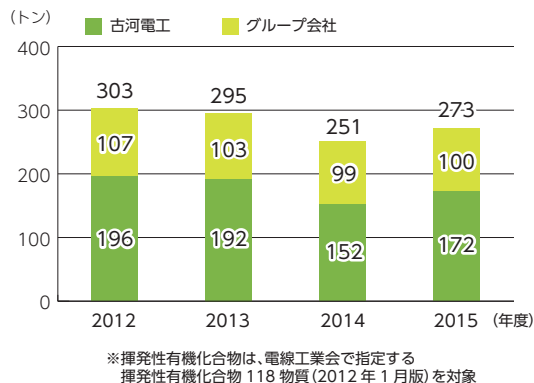
#### グリーン調達(汎用品)グループ会社への拡大

当社では、OA機器や事務用品などの購入品をグリーン購入法の適合品にするべく活動を進めています。2015年度のグループ会社の取り組みは、17社が適合すべき品目を設定し、適合品の購入を進めています。また、当社製品に使用する購買品では、事業部門のグリーン調達ガイドラインに基づき、サプライヤーの製品含有化学物質管理体制の構築や運営の状況を評価、製品含有化学物質のデータを確認し、適正なものを購入しています。

## 化学物質管理活動

当社グループでは、有害化学物質の排出量削減を推進しており、特に、光化学スモッグの原因の一つとされている揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減に自主的に取り組んでいます。2015年度は国内グループ2012年度比3%削減の目標に対し、9.9%削減と目標に到達しました。

#### 揮発性有機化合物排出量(国内グループ)



#### 化学物質の適正管理

当社グループでは、製造工程で使用する化学物質については、GHS対応ラベル表示やSDS(安全データシート)を活用して性状や適用法令を確認し、管理しています。また、PRTR法<sup>注2)</sup>に則り、該当物質の使用量などを把握しています。

注2) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

## 環境リスク管理

### 土壌・地下水汚染に関する取り組み

当社グループでは、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことがないように、汚染予防の観点から特定有害物質を取り扱う施設や設備などの漏えい点検を定期的実施しています。また、特定有害物質の漏えいや地下浸透の未然防止に向けた対策や代替物質への転換にも継続的に取り組み、汚染リスクの回避を図っています。

## PCB管理

当社グループでは、当事業所やグループ会社の事業拠点ごとに、保有する高濃度PCB含有機器の数量を把握し、適正に保管・管理しています。現在は、中間貯蔵・環境安全事業（株）の計画に従って順次処理を行っており、一部地区を残すのみとなりました。また、低濃度PCB含有の可能性がある機器類については分析調査を進め、一部処理を開始しています。更に計画的に処理を行っていきます。

## 環境法規制やその他の遵守事項

当社グループでは、環境法規制やその他の遵守すべき事項について定期的に確認し、現場パトロールで実施状況をチェックするなど、遵守に努めています。環境法令については、官報などで最新の情報を把握し、対応に抜けないようにしています。

大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、規制物質が基準値を超過しないよう、自主管理値を設定するなどして適正に管理しています。

2015年度は、毒物及び劇物取締法対応について、当社および国内グループの10拠点にて現地点検を実施しました。今後も毒劇物をはじめとする有害化学物質に関して、適切な管理を継続していきます。

また、環境事故の防止や、事故が発生した場合の拡散防止に向けて、考えられる顕著な環境影響を毎年把握し、事故発生後の対応を想定した模擬訓練を実施しています。

法令遵守状況の調査では、社会的な影響を及ぼす重大な法規制違反の報告はありませんでした。

石綿問題への対応、PRTR対象物質一覧表は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

 <http://www.furukawa.co.jp/csr/risk/>

## 生物多様性保全

### 生物多様性保全への取り組み

当社グループでは、2011年度に、生物多様性保全への取り組みを環境基本方針に盛り込み、2014年度には、古河電工グループの生物多様性保全の取り組みに関する包括的なガイドラインを策定しています。

2015年度は、地域社会への貢献の取組みとして、当社横浜事業所の敷地内でグループ会社の古河テクノロジー（株）が絶滅危惧Ⅱ類<sup>注1</sup>に指定されている「オキナグサ」の育成活動を開始しました。

注1) 絶滅危惧Ⅱ類は、絶滅の危険が増大している種のことです。



オキナグサ育成活動の喚起ポスター



### 古河電工グループ 生物多様性保全ガイドライン

1. 事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図る
2. 持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮する
3. 地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施する



## ● 第三者意見



一般社団法人 経営倫理実践研究センター 理事・首席研究員  
東京交通短期大学名誉教授  
**田中 宏司**

日本銀行等勤務の後、2002年～2006年立教大学大学院教授、2008年～2013年東京交通短期大学学長、元「ISO/SR国内委員会」委員、元「ISO26000JIS 化本格委員会」委員等。著書「コンプライアンス経営」生産性出版等多数。

古河電工グループは、「ゆるぎない成長の実現」を掲げて、ステークホルダーへの貢献とともに、持続可能性のための問題解決について、グローバルに取り組んでいる状況をわかりやすくまとめ、本レポートで公開しています。

### 大変優れていると評価できること

第1は、トップメッセージで、「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」との企業理念に基づき、2020中期経営計画における3つの施策により「ゆるぎない成長の実現」への道筋を、社内外へ開示しています。

第2は、同社グループでは、持続的な成長につながる環境・社会・企業統治 (ESG) について、本レポートで具体的に現場や関係者の写真、図解などを活用して説明し、多様なステークホルダーへの責任を果たしています。

第3は、組織の基盤となるマネジメント報告では、コーポレートガバナンス、CSR マネジメント、ステークホルダーとの関係、リスクマネジメント、コンプライアンスについて、基本的な考え方、体制、具体的な活動などが、丁寧に説明されています。このような成果として、一人ひとりの自発的かつ適正な行動と意識の向上となり、社会からの信頼の向上へとつながります。

第4は、さらに、2つの特集や、財務・非財務ハイライト、事業報告、社会性報告、環境報告を通じて、同社グループが培ってきた技術力と環境

への取り組みにより、グローバルに社会へ貢献している実情が明快にまとめられています。この結果、多面的で優れたサステナビリティレポートとなっています。

### 今後に期待すること

同社グループは、グローバルに社会へ貢献していますので、国際規格ISO26000に基づき、7つの中核主題別にCSR活動をまとめることも一案です。その成果を、CSR大賞、CSR優秀賞などの形で表彰すると、関係者のCSR活動への意識がさらに向上すると期待できます。

さらに、同社グループでは、2020中期経営計画のコンセプトとして「“一段上”の企業グループに進化」を目指しています。3つの施策への取り組みに際しては、同社グループの強みを生かして、多様なステークホルダーへの責任を果たすとともに、全員がトップメッセージに従い持続可能な社会の構築に大いに貢献することを、心から祈念します。

## 集計対象会社一覧

### 43 ページ 労働安全衛生 休業災害度数率の対象範囲

#### 国内グループ会社 37社

1 (株) エヌ・テック	14 古河エレコム (株)	27 古河ニューリーフ (株)
2 FCM (株)	15 古河産業 (株)	28 古河ネットワークソリューション (株)
3 岡野電線 (株)	16 古河C&B (株)	29 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)
4 奥村金属株 (株)	17 古河樹脂加工 (株)	30 古河物流 (株)
5 (株) KANZACC	18 古河精密金属工業 (株)	31 古河マグネットワイヤ (株)
6 (株) 正電社	19 (株) 古河テクノマテリアル	32 (株) 古河UACJメモリーディスク
7 (株) 成和技研	20 古河テクノリサーチ (株)	33 古河ライフサービス (株)
8 東京特殊電線 (株)	21 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	34 ミハル通信 (株)
9 (株) ビスカス	22 古河電工エコテック (株)	35 (株) 明星電気商会
10 (株) フォーム化成	23 古河電工産業電線 (株)	36 (株) 横浜ドラム製作所
11 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	24 古河電工パワーシステムズ (株)	37 理研電線 (株)
12 古河AS (株)	25 古河電池 (株)	
13 (株) 古河エスアンドディ	26 古河日光発電 (株)	

### 48 ページ 環境マネジメント 環境経営の対象範囲

#### 国内グループ会社 33社

1 (株) エヌ・テック	13 古河樹脂加工 (株)	25 理研電線 (株)
2 FCM (株)	14 古河精密金属工業 (株)	26 古河ネットワークソリューション (株)
3 岡野電線 (株)	15 (株) 古河テクノマテリアル	27 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)
4 奥村金属 (株)	16 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	28 古河ニューリーフ (株)
5 (株) KANZACC	17 古河電工エコテック (株)	29 古河テクノリサーチ (株)
6 (株) 正電社	18 古河電工産業電線 (株)	30 (株) フォーム化成
7 (株) 成和技研	19 古河電工パワーシステムズ (株)	31 古河日光発電 (株)
8 東京特殊電線 (株)	20 古河電池 (株)	32 古河エレコム (株)
9 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	21 古河物流 (株)	33 (株) 明星電気商会
10 古河AS (株)	22 古河マグネットワイヤ (株)	
11 古河産業 (株)	23 古河ライフサービス (株)	
12 古河C&B (株)	24 ミハル通信 (株)	

#### 海外グループ会社 54社

1 SHENYANG FURUKAWA CABLE CO., LTD.	30 Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.
2 Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.	31 Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.
3 P. T. Tembaga Mulia Semanan	32 Furukawa Mexico S. A. De C.V.
4 Trocellen GmbH	33 American Furukawa, Inc.
5 POLIFOAM Plastic Processing Co., Ltd.	34 Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.
6 Trocellen Italia Holding S. r. l.	35 Furukawa Electric (Shenzhen) Co., Ltd.
7 Trocellen Italy S. p. A.	36 Furukawa Wiring Systems Mexico S. A. De C. V.
8 Trocellen S. E. A. Sdn Bhd	37 Furukawa Electric Autoparts (Philippines) Inc.
9 Furukawa Industrial S. A. Produtos Eletricos	38 Furukawa Auto Parts (Huizhou) Ltd.
10 Furukawa Industrial S. A. Sucursal Argentina	39 Tianjin Jinhe Electric Engineering Co., Ltd.
11 Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.	40 Changchun Furukawa Automobil Harness Co., Ltd.
12 OFS FITEL, LLC	41 Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s. r. o.
13 OFS Fitel Denmark Aps	42 P. T. Furukawa Automotive Systems Indonesia
14 OFS Fitel Deutschland GmbH	43 Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.
15 Thai Fiber Optics Co., Ltd.	44 Xin Furukawa Metal (Wuxi) Co., Ltd.
16 Bangkok Telecom Co., Ltd.	45 Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.
17 P. T. Furukawa Optical Solutions Indonesia	46 Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.
18 Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.	47 Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation
19 Furukawa Fitel Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.	48 Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.
20 DONGGUAN FURUKAWA TOTOKU OPT ELECTRONICS CO., LTD.	49 SuperPower Inc.
21 FURUKAWA TOTOKU (HONG KONG) LIMITED	50 Furukawa Electric Europe Ltd
22 Thai Furukawa Unicom Engineering Co., Ltd.	51 Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.
23 FE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd.	52 FURUKAWA SHANGHAI, LTD.
24 Taiwan Furukawa Magnet Wire Co., Ltd.	53 Furukawa (Thailand) Co., Ltd.
25 Taiwan Furukawa Electric Co., Ltd.	54 Furukawa Electric Hong Kong Ltd.
26 FURUKAWA AVC ELECTRONICS (SUZHOU) CO., LTD.	
27 Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.	
28 FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (DONG GUAN) LTD.	
29 FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC.	

当社と生産に係わる国内関係会社は、環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

海外でもISO14001などの環境マネジメント体制の構築を進めており、7割の関係会社が認証を取得しています。

### 49 ページ 環境マネジメント 環境会計の対象範囲

#### 国内グループ会社 24社

1 (株) エヌ・テック	10 古河産業 (株)	19 古河電池 (株)
2 岡野電線 (株)	11 古河C&B (株)	20 古河マグネットワイヤ (株)
3 奥村金属 (株)	12 古河樹脂加工 (株)	21 ミハル通信 (株)
4 (株) KANZACC	13 古河精密金属工業 (株)	22 理研電線 (株)
5 (株) 正電社	14 (株) 古河テクノマテリアル	23 (株) フォーム化成
6 (株) 成和技研	15 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	24 古河日光発電 (株)
7 東京特殊電線 (株)	16 古河電工エコテック (株)	
8 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	17 古河電工産業電線 (株)	
9 古河AS (株)	18 古河電工パワーシステムズ (株)	

# 古河電気工業株式会社

<http://www.furukawa.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

この印刷物は、責任ある森林管理された製品である「FSC®認証紙」、揮発性有機化合物を含まない「ベジタブルインキ」、有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用し、環境に配慮した資材と工場で作られています。